

令和7年度

八幡浜市下水道事業会計予算書

八幡浜市

令和7年度 八幡浜市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度八幡浜市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	11,486 戸
(2) 年間総排水量	6,546,000 m ³
(3) 1日平均排水量	17,934 m ³
(4) 主な建設改良事業費	
管渠整備工事	147,244 千円
ポンプ場整備工事	843,418 千円
処理場建設工事	47,071 千円
公共浄化槽等整備工事	24,587 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 下水道事業収益			1,592,322 千円
第1項 営業収益			553,267 千円
第2項 営業外収益			1,039,055 千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用			1,631,470 千円
第1項 営業費用			1,526,506 千円
第2項 営業外費用			104,128 千円
第3項 特別損失			836 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額484,275千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額47,989千円、過年度分損益勘定留保資金22,733千円、当年度分損益勘定留保資金391,566千円及び当年度利益剰余金処分額21,987千円で補填するものとする。）。

	収 入	
第1款 資本的収入		1,270,763 千円
第1項 企業債		614,900 千円
第2項 出資金		93,585 千円
第3項 補助金		558,766 千円
第4項 分担金及び負担金		3,512 千円
	支 出	
第1款 資本的支出		1,755,038 千円
第1項 建設改良費		1,062,320 千円
第2項 企業債償還金		692,718 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「別表1企業債」による。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 下水道事業費用に計上された予算額に過不足が生じた場合における款内各項間の金額の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

85,894 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、296,735千円である。

令和7年2月25日提出

八幡浜市長 大城一郎

別表1 企業債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
管渠整備事業	千円 46,800	1 借入先 財務省、その他 2 借入方法 普通貸借又は証券発行の方法による。 3 借入時期 令和7年度 ただし、工事又は財政の都合により起債額の全部若しくは一部を翌年度に繰越借入することができる。	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件による。 ただし、必要に応じ、繰上償還、償還年限の短縮又は低利債に借換えをすることができる。
処理場整備事業	17,300			
ポンプ場整備事業	227,500			
公共浄化槽等整備事業	4,800			
過疎対策事業	296,100			
下水道事業(特別措置分)	22,400			
合計	614,900			

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物	8～65年
構築物	3～60年
機械及び装置	4～38年
車両運搬具	3～5年
工具器具及び備品	2～20年
その他有形固定資産	10～20年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に不足する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、5年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

(4) その他引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち他会計が負担すると見込まれる額。

令和6年度予定 (令和7年3月31日)	令和7年度予定 (令和8年3月31日)
5,050,820千円	4,954,465千円

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

八幡浜市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、漁業集落排水事業、公共浄化槽等整備事業の4つを報告セグメントとしている。

各セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容	対象とする処理区
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区で汚水・雨水を処理する業務	八幡浜処理区、保内処理区
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区で汚水を処理する業務	真穴処理区
漁業集落排水事業	漁業集落排水事業における処理区で汚水を処理する業務	喜木津処理区、磯崎処理区
公共浄化槽等整備事業	合併処理浄化槽を設置して汚水を処理する業務	上記以外の区域

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	漁業集落 排水事業	公共浄化槽等 整備事業	合計
営業収益	450,903	12,805	9,157	38,781	511,646
営業費用	1,306,722	47,257	27,566	99,659	1,481,204
営業損益	△ 855,819	△ 34,452	△ 18,409	△ 60,878	△ 969,558
経常損益	△ 60,846	23,216	172	1,138	△ 36,320
セグメント資産	19,825,515	881,636	268,524	473,513	21,449,188
セグメント負債	12,208,799	508,157	192,044	424,803	13,333,803
その他の項目					
雨水処理負担金	95,331	83	0	0	95,414
他会計負担金	362,090	19,577	3,261	17,598	402,526
他会計補助金	112,601	39,803	9,187	37,566	199,157
他会計出資金	68,196	21,000	0	4,389	93,585
他会計補助金	97,578	0	0	0	97,578
減価償却費	870,478	21,495	10,044	27,567	929,584
企業債償還金	618,116	57,908	2,347	14,347	692,718
企業債利息	75,280	5,205	245	2,998	83,728

令和7年度 八幡浜市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益	1 営業収益		1,592,322	
			553,267	
		1 下水道使用料	457,843	
		2 雨水処理負担金	95,414	
		9 その他営業収益	10	
	2 営業外収益		1,039,055	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計負担金	402,526	
		3 他会計補助金	199,157	
		5 長期前受金戻入	436,932	
	7 雑収益	439		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費用	1 営業費用		1,631,470	
			1,526,506	
		1 管渠費	14,696	
		2 ポンプ場費	11,708	
		3 処理場費	385,597	
		4 浄化槽費	76,013	
		6 総係費	78,237	
		7 減価償却費	929,584	
	2 営業外費用	8 資産減耗費	30,671	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	104,128	
		2 消費税及び地方消費税	84,228	
	3 特別損失	3 雑支出	19,800	
			100	
			836	
		4 過年度損益修正損	836	

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			1,270,763	
	1 企業債		614,900	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	592,500	
		2 その他の企業債	22,400	
	2 出資金		93,585	
		1 他会計出資金	93,585	
	3 補助金		558,766	
		1 国庫補助金	459,379	
		2 県補助金	1,809	
		3 他会計補助金	97,578	
	4 分担金及び負担金		3,512	
		2 受益者負担金	1	
		3 浄化槽分担金	2,010	
		4 工事負担金	1,501	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			1,755,038	
	1 建設改良費		1,062,320	
		1 管渠整備事業費	147,244	
		2 ポンプ場整備事業費	843,418	
		3 処理場整備事業費	47,071	
		4 浄化槽整備事業費	24,587	
	2 企業債償還金		692,718	
		1 企業債償還金	692,718	

令和7年度八幡浜市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△ 37,078 千円
減価償却費	929,584 千円
引当金の増減額 (△は減少)	3,226 千円
長期前受金戻入額	△ 436,932 千円
固定資産除却費	30,671 千円
支払利息	84,228 千円
受取利息及び配当金	△ 1 千円
未収金の増減額 (△は増加)	△ 67,394 千円
未払金の増減額 (△は減少)	32,603 千円
小計	538,907 千円
利息の支払額	△ 84,228 千円
利息及び配当金の受取額	1 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>454,680 千円</u>

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 965,843 千円
国庫補助金等による収入	419,263 千円
一般会計等からの繰入金による収入	91,832 千円
負担金による収入	3,194 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 451,554 千円</u>

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	614,900 千円
企業債の償還による支出	△ 692,718 千円
他会計からの出資による収入	93,585 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>15,767 千円</u>

資金増加額 (又は減少額)	18,893 千円
資金期首残高	308,000 千円
資金期末残高	<u><u>326,893 千円</u></u>

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分		職員数 (人)		給与費				法定福利費	合計	備考
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	0	(1) 7	1,823	30,239	19,256	51,318	10,730	62,048	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 3	0	11,915	8,179	20,094	3,752	23,846	
	合計	0	(1) 10	1,823	42,154	27,435	71,412	14,482	85,894	
前年度	損益勘定支弁職員	0	(1) 7	1,582	30,598	18,354	50,534	10,794	61,328	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 4	0	15,866	10,180	26,046	5,112	31,158	
	合計	0	(1) 11	1,582	46,464	28,534	76,580	15,906	92,486	
比較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	241	△ 359	902	784	△ 64	720	
	資本勘定支弁職員	0	(0) △ 1	0	△ 3,951	△ 2,001	△ 5,952	△ 1,360	△ 7,312	
	合計	0	(0) △ 1	241	△ 4,310	△ 1,099	△ 5,168	△ 1,424	△ 6,592	

備考 () 内は定年前再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職手当	期末勤勉手当	退職給付費	管理職員特別勤務手当	休日勤務手当	児童手当
		本年度	1,554	1,188	483	10	2,900	0	1,447	18,133	0	240	220
前年度	1,812	972	518	10	3,100	0	1,117	19,605	0	120	240	1,040	
比較	△ 258	216	△ 35	0	△ 200	0	330	△ 1,472	0	120	△ 20	220	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分		職員数 (人)		給与費			法定福利費	合計	備考
		特別職	一般職	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	0	(0) 7	30,239	18,563	48,802	10,272	59,074	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 3	11,915	8,179	20,094	3,752	23,846	
	合計	0	(0) 10	42,154	26,742	68,896	14,024	82,920	
前年度	損益勘定支弁職員	0	(0) 7	30,598	17,764	48,362	10,426	58,788	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 4	15,866	10,180	26,046	5,112	31,158	
	合計	0	(0) 11	46,464	27,944	74,408	15,538	89,946	
比較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	△ 359	799	440	△ 154	286	
	資本勘定支弁職員	0	(0) △ 1	△ 3,951	△ 2,001	△ 5,952	△ 1,360	△ 7,312	
	合計	0	(0) △ 1	△ 4,310	△ 1,202	△ 5,512	△ 1,514	△ 7,026	

備考 () 内は定年前再任用短時間勤務職員について外書き

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職手当	期末勤勉手当	退職給付費	管理職員特別勤務手当	休日勤務手当	児童手当
	本年度		1,554	1,188	483	10	2,900	0	1,447	17,440	0	240	220
前年度		1,812	972	518	10	3,100	0	1,117	19,015	0	120	240	1,040
比較		△ 258	216	△ 35	0	△ 200	0	330	△ 1,575	0	120	△ 20	220

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分		職員数 (人)		給与費				法定福利費	合計	備考
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	0	(1) 0	1,823	0	693	2,516	458	2,974	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
	合計	0	(1) 0	1,823	0	693	2,516	458	2,974	
前年度	損益勘定支弁職員	0	(1) 0	1,582	0	590	2,172	368	2,540	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
	合計	0	(1) 0	1,582	0	590	2,172	368	2,540	
比較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	241	0	103	344	90	434	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
	合計	0	(0) 0	241	0	103	344	90	434	

備考 () 内はパートタイム会計年度任用職員について外書き

(単位：千円)

手当の内訳	区分	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	退職給付費	休日勤務手当	児童手当
	本年度	0	0	0	693	0	0	0
	前年度	0	0	0	590	0	0	0
	比較	0	0	0	103	0	0	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給料	△ 4,310	給与改定に伴う増減分	914	給与改定に伴うもの	給料の改定率 3.00% 実施時期 一般職員 令和6年4月1日
		昇給に伴う増減分	1,188	昇給率 一般職員 2.90%	
		その他の増減分	△ 6,412	異動等によるもの	
手当	△ 1,099	制度改正に伴う増減分	484	制度改正に伴うもの	一般職員 期末勤勉手当 年間支給月数 4.50月→4.60月 会計年度任用職員 期末勤勉手当 年間支給月数 4.50月→4.60月
		その他の増減分	△ 1,583	異動等によるもの	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	事務・技術職給料表
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	351,080
	平均給与月額(円)	388,842
	平均年齢(歳)	47.4
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	351,227
	平均給与月額(円)	359,682
	平均年齢(歳)	47.3

(2) 初任給

区分	事務・技術職(円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高校卒	188,000	188,000
大学卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職			区分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1級	1	10.0	令和6年1月1日現在	1級	1	8.3
	2級	0	0.0		2級	0	0.0
	3級	1	10.0		3級	0	8.3
	4級	5	50.0		4級	7	58.4
	5級	2	20.0		5級	2	16.7
	6級	1	10.0		6級	1	8.3
	7級	0	0.0		7級	0	0.0
	計	10	100.0		計	11	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事 技師	主査	係長 主任	課長補佐 専門員	主幹	課長	部長

(4) 特殊勤務手当

区分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	0.02
支給対象職員の比率(令和7年1月1日現在) (%)	100.00
代表的な特殊勤務手当の名称	臨時特殊業務手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
一般会計の制度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	50歳以上勸奨(勤続期間25年以上) 給料月額×定年前年数×2/100	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	50歳以上勸奨(勤続期間25年以上) 給料月額×定年前年数×2/100	

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同 一
住居手当	同 一
通勤手当	同 一

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫支出金	企業債	その他
下水道施設(八幡浜処理区)維持管理業務委託料	351,960	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	351,960			351,960
下水道施設(保内処理区)維持管理業務委託料	63,520	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	63,520			63,520
下水道施設(真穴処理区)維持管理業務委託料	36,680	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	36,680			36,680
矢野橋・神越・神越第2ポンプ場維持管理業務委託料	11,620	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	11,620			11,620
漁業集落排水区マンホールポンプ場維持管理業務委託料	7,420	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	7,420			7,420
神越ポンプ場建設工事(土木・建築)	655,400	令和6年度	243,000	令和7年度	412,400	206,200	206,200	
神越ポンプ場設備工事(機械・電気)	688,000	—	—	令和7年度	688,000	344,000	344,000	

令和7年度 八幡浜市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

		資産の部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		1,285,919	
	ロ 建物	3,261,067		
	減価償却累計額	<u>△ 1,878,004</u>	1,383,063	
	ハ 構築物	33,922,704		
	減価償却累計額	<u>△ 19,377,936</u>	14,544,768	
	ニ 機械及び装置	11,589,865		
	減価償却累計額	<u>△ 7,855,242</u>	3,734,623	
	ホ 車両運搬具	3,926		
	減価償却累計額	<u>△ 3,678</u>	248	
	ヘ 工具器具及び備品	13,645		
	減価償却累計額	<u>△ 12,267</u>	1,378	
	ト 建設仮勘定		0	
	有形固定資産合計		<u>20,949,999</u>	
	固定資産合計			<u>20,949,999</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		326,893	
(2)	未収金		174,780	
	貸倒引当金		<u>△ 2,484</u>	
	流動資産合計		<u>172,296</u>	<u>499,189</u>
	資産合計			<u><u>21,449,188</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,449,119		
企業債合計	<u>5,449,119</u>	5,449,119	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	114,653		
引当金合計	<u>114,653</u>	<u>114,653</u>	
固定負債合計			5,563,772
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	588,013		
企業債合計	<u>588,013</u>	588,013	
(2) 未払金		210,188	
(3) 前受金		1	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	7,360		
ロ 法定福利費引当金	1,472		
引当金合計	<u>8,832</u>	<u>8,832</u>	
流動負債合計			807,034
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	281,671		
ロ 国庫補助金	15,397,385		
ハ 県補助金	491,329		
ニ 他会計補助金	887,210		
ホ 受益者負担金	434,970		
ヘ 浄化槽分担金	46,589		
ト 工事負担金	2,912		
長期前受金合計	<u>17,542,066</u>	17,542,066	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△ 129,874		
ロ 国庫補助金	△ 8,965,669		
ハ 県補助金	△ 321,273		
ニ 他会計補助金	△ 887,210		
ホ 受益者負担金	△ 255,592		
ヘ 浄化槽分担金	△ 19,451		
長期前受金収益化累計額合計	<u>△ 10,579,069</u>	<u>△ 10,579,069</u>	
繰延収益合計			6,962,997
負債合計			<u>13,333,803</u>

		資本の部	
6	資本金		
	(1) 固有資本金	5,716,719	
	(2) 繰入資本金	626,842	
	(3) 組入資本金	<u>1,261,207</u>	
	資本金計		<u>7,604,768</u>
	資本金合計		7,604,768
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 国庫補助金	<u>484,821</u>	
	資本剰余金合計		484,821
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	31,700	
	ロ 建設改良積立金	3,200	
	ハ 利益積立金	28,581	
	ニ 当年度未処理欠損金		
	繰越欠損金年度末残高	607	
	当年度純損失	<u>37,078</u>	
	利益剰余金合計		<u>25,796</u>
	剰余金合計		<u>510,617</u>
	資本合計		<u>8,115,385</u>
	負債・資本合計		<u><u>21,449,188</u></u>

令和6年度 八幡浜市下水道事業予定損益計算書
 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	432,386		
(2) 雨水処理負担金	99,387		
(3) その他の営業収益	10	531,783	
2 営業費用			
(1) 管渠費	28,032		
(2) ポンプ場費	10,543		
(3) 処理場費	331,622		
(4) 浄化槽費	69,876		
(5) 総係費	71,593		
(6) 減価償却費	930,806		
(7) 資産減耗費	28,128	1,470,600	
営業損失			938,817
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計負担金	397,993		
(3) 他会計補助金	193,245		
(4) 長期前受金戻入	447,545		
(5) 雑収益	1,124	1,039,908	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	81,483		
(2) 雑支出	19,730	101,213	938,695
経常損失			122
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	485	485	485
当年度純損失			607
前年度末繰越欠損金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			607

令和6年度 八幡浜市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

		資産の部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		1,285,919	
	ロ 建物	2,426,306		
	減価償却累計額	<u>△ 1,853,908</u>	572,398	
	ハ 構築物	33,755,894		
	減価償却累計額	<u>△ 18,758,630</u>	14,997,264	
	ニ 機械及び装置	10,700,812		
	減価償却累計額	<u>△ 7,569,877</u>	3,130,935	
	ホ 車両運搬具	3,926		
	減価償却累計額	<u>△ 3,441</u>	485	
	ヘ 工具器具及び備品	13,645		
	減価償却累計額	<u>△ 11,687</u>	1,958	
	ト 建設仮勘定		955,379	
	有形固定資産合計		<u>20,944,338</u>	
	固定資産合計			20,944,338
2	流動資産			
(1)	現金預金		308,000	
(2)	未収金		107,386	
	貸倒引当金		<u>△ 2,484</u>	
	流動資産合計		<u>104,902</u>	412,902
	資産合計			<u><u>21,357,240</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,422,203		
企業債合計		5,422,203	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	114,653		
引当金合計		114,653	
固定負債合計			5,536,856
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	692,748		
企業債合計		692,748	
(2) 未払金		177,511	
(3) 前受金		1	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	4,675		
ロ 法定福利費引当金	931		
引当金合計		5,606	
流動負債合計			875,866
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	281,671		
ロ 国庫補助金	14,979,767		
ハ 県補助金	489,684		
ニ 他会計補助金	795,378		
ホ 受益者負担金	434,969		
ヘ 浄化槽分担金	44,761		
ト 工事負担金	1,547		
長期前受金合計		17,027,777	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△ 116,771		
ロ 国庫補助金	△ 8,650,181		
ハ 県補助金	△ 313,641		
ニ 他会計補助金	△ 795,378		
ホ 受益者負担金	△ 248,211		
ヘ 浄化槽分担金	△ 17,955		
長期前受金収益化累計額合計		△ 10,142,137	
繰延収益合計			6,885,640
負債合計			13,298,362

資本の部			
6 資本金			
(1) 固有資本金	5,716,719		
(2) 繰入資本金	533,257		
(3) 組入資本金	<u>1,261,207</u>		
資本金計		<u>7,511,183</u>	
資本金合計			7,511,183
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	<u>484,821</u>		
資本剰余金合計		484,821	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	31,700		
ロ 建設改良積立金	3,200		
ハ 利益積立金	28,581		
ニ 当年度未処理欠損金			
当年度純損失	<u>607</u>		
剰余金合計		<u>62,874</u>	<u>547,695</u>
資本合計			<u>8,058,878</u>
負債・資本合計			<u><u>21,357,240</u></u>

令和7年度 八幡浜市下水道事業会計予算明細書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	説 明
1 下水道事業収益		1,592,322	1,642,524	△ 50,202	
1 営業収益		553,267	556,877	△ 3,610	
1 下水道使用料		457,843	462,215	△ 4,372	
1 下水道使用料		457,843	462,215	△ 4,372	下水道使用料 457,843
2 雨水処理負担金		95,414	94,652	762	
1 雨水処理負担金		95,414	94,652	762	雨水処理負担金 95,414
9 その他営業収益		10	10	0	
1 手数料		8	8	0	指定排水設備工事店登録手数料 5 排水設備工事責任技術者登録手数料 3
3 雑収益		2	2	0	雑収益 2
2 営業外収益		1,039,055	1,085,647	△ 46,592	
1 受取利息及び配当金		1	1	0	
1 預金利息		1	1	0	預金利息 1
2 他会計負担金		402,526	408,969	△ 6,443	
1 一般会計負担金		402,526	408,969	△ 6,443	一般会計負担金 402,526
3 他会計補助金		199,157	228,008	△ 28,851	
1 一般会計補助金		199,157	228,008	△ 28,851	一般会計補助金 199,157
5 長期前受金戻入		436,932	447,545	△ 10,613	
1 受贈財産評価額		13,103	13,103	0	受贈財産評価額 13,103
2 国庫補助金		315,488	312,902	2,586	国庫補助金 315,488
3 県補助金		7,632	7,594	38	県補助金 7,632
4 他会計補助金		91,832	105,084	△ 13,252	他会計補助金 91,832
5 分担金及び負担金		8,877	8,862	15	分担金及び負担金 8,877
7 雑収益		439	1,124	△ 685	
2 下水道施設占用料		2	2	0	下水道施設占用料 2
4 延滞金		2	2	0	延滞金 2
5 原子力立地給付金		435	420	15	原子力立地給付金 435
9 その他雑収益		0	700	皆減	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	説 明
1 下水道事業費用		1,631,470	1,637,543	△ 6,073	
1 営業費用		1,526,506	1,537,284	△ 10,778	
1 管渠費		14,696	35,449	△ 20,753	
	18 委託料	7,200	27,000	△ 19,800	下水道台帳整備委託料 1,000 管渠清掃委託料 6,200
	19 手数料	614	600	14	災害対策手数料 300 特定事業所水質検査手数料 300 量水器取替手数料 14
	20 賃借料	100	100	0	発電機借上料 100
	21 修繕費	700	700	0	管渠施設修繕料 700
	27 材料費	282	264	18	防臭材料費 30 補修用材料費 252
	31 工事請負費	5,800	6,785	△ 985	管路維持工事 3,900 マンホール内補修及び止水工事 1,900
2 ポンプ場費		11,708	11,595	113	
	16 通信運搬費	75	75	0	電話回線使用料 75
	18 委託料	6,322	6,443	△ 121	ポンプ施設運転管理等委託料 5,691 電気設備保安委託料 631
	20 賃借料	1,188	1,188	0	機械器具借上料 1,188
	21 修繕費	50	50	0	ポンプ場施設修繕 50
	25 動力費	3,985	3,787	198	電力代金 3,985
	36 保険料	88	52	36	建物共済保険料 88
3 処理場費		385,597	380,385	5,212	
	1 給料	4,615	4,545	70	一般職員1人 4,615
	2 手当等	1,790	1,625	165	扶養手当 36 通勤手当 59 管理職等手当 330 管理職等特別勤務手当 60 期末勤勉手当(R7.4～11月分) 1,305
	3 賞与引当金繰入額	653	634	19	期末勤勉手当(R7.12～R8.3月分) 653
	5 法定福利費	1,262	1,247	15	共済費(期末勤勉手当除く通年分) 997 共済費(期末勤勉手当 R7.4～11月分) 265
	6 法定福利費引当金繰入額	133	128	5	共済費(期末勤勉手当 R7.12～R8.3月分) 133
	12 備用品費	69	69	0	機器交換用備用品等 69
	14 光熱水費	34	34	0	上下水道料金 34

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	説	明
			16 通信運搬費	1,866	1,866	0	電話回線使用料	1,474
							光通信使用料	252
							情報通信サービス使用料	140
			18 委託料	279,091	279,157	△ 66	処理場維持管理委託料	226,066
							処理場設備保守委託料	3,720
							電気設備保安委託料	1,664
							水質検査委託料	418
							廃棄物等処理委託料	42,860
							警備保障業務委託料	513
							清掃委託料	3,188
							その他委託料	662
			19 手数料	25	25	0	法定点検手数料	25
			20 賃借料	150	150	0	機械器具借上料	150
			21 修繕費	21,195	17,732	3,463	処理場施設修繕料	1,800
							No.3雨水エンジン過給機修繕（八幡浜）	9,163
							八幡浜浄化センターポンプ用VVVFインバータ制御装置修繕（八幡浜）	1,221
							浜出橋マンホールポンプ（No.2）分解修繕（保内）	5,236
							保内浄化センターしき脱水機脱水ヘッド取替修繕（保内）	1,298
							穴井第5マンホールポンプ修繕（特環）	1,298
							喜木津浄化センター曝気ブローア修繕（漁集）	541
							磯崎1号マンホールポンプ場No.2ポンプ取替修繕（漁集）	638
			25 動力費	74,025	72,507	1,518	電力代金	74,005
							動力燃料費	20
			29 負担金	8	8	0	八幡浜地区危険物安全協会負担金	8
			36 保険料	681	658	23	建物共済保険料	681
		4 浄化槽費		76,013	75,304	709		
			1 給料	4,498	4,420	78	一般職員1人	4,498
			2 手当等	3,200	2,909	291	扶養手当	396
							住居手当	300
							時間外勤務手当	800
							休日勤務手当	100
							期末勤勉手当（R7.4～11月分）	1,364
							児童手当	240
			3 賞与引当金繰入額	682	645	37	期末勤勉手当（R7.12～R8.3月分）	682
			5 法定福利費	1,663	1,639	24	共済費（期末勤勉手当除く通年分）	1,386
							共済費（期末勤勉手当 R7.4～11月分）	277

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	説	明
			6 法定福利費引当金繰入額	139	130	9	共済費 (期末勤勉手当 R7. 12~R8. 3月分)	139
			18 委託料	58,087	57,847	240	合併処理浄化槽維持管理委託料 合併処理浄化槽清掃業務委託料	27,682 30,405
			19 手数料	4,944	4,914	30	合併処理浄化槽検査手数料 合併処理浄化槽清掃手数料	4,779 165
			21 修繕費	2,500	2,500	0	合併処理浄化槽修繕料	2,500
			31 工事請負費	300	300	0	合併処理浄化槽補修工事費	300
		6 総係費		78,237	75,617	2,620		
			1 給料	21,126	21,633	△ 507	一般職員5人	21,126
			2 手当等	9,901	9,503	398	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 管理職等手当 特殊勤務手当 休日勤務手当 管理職員特別勤務手当 期末勤勉手当(R7. 4~11月分) 児童手当 期末勤勉手当(会計年度任用職員)	786 300 247 800 758 10 40 120 5,598 780 462
			3 賞与引当金繰入額	3,030	3,038	△ 8	期末勤勉手当(R7. 12~R8. 3月分) 期末勤勉手当(会計年度任用職員)	2,799 231
			4 報酬	1,823	1,582	241	報酬等(会計年度任用職員)	1,823
			5 法定福利費	6,925	7,048	△ 123	共済費(期末勤勉手当除く通年分) 共済費(期末勤勉手当 R7. 4~11月分) 地方公務員災害補償負担金 共済費(期末勤勉手当除く通年分)(会計年度任用職員) 共済費(期末勤勉手当 R7. 4~11月分)(会計年度任用職員)	5,237 1,128 146 327 87
			6 法定福利費引当金繰入額	608	602	6	共済費(期末勤勉手当 R7. 12~R8. 3月分) 共済費(期末勤勉手当 R7. 12~R8. 3月分)(会計年度任用職員)	564 44
			7 旅費	88	109	△ 21	普通旅費	88
			10 報償費	260	0	皆増	使用料改定検討委員会委員報酬	260
			12 備用品費	49	49	0	排水設備事務消耗品	49
			15 印刷製本費	50	65	△ 15	諸用紙印刷費	50
			16 通信運搬費	229	198	31	郵便料	229

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	説	明
			18 委託料	29,228	28,049	1,179	下水道使用料徴収事務委託料 管工事組合修繕業務委託料 企業会計システム保守委託料 下水道台帳システム保守委託料 浄化槽システム改修委託料	25,556 524 792 1,256 1,100
			19 手数料	274	183	91	振込手数料	274
			20 賃借料	3,758	2,686	1,072	電算機等使用料 企業会計システム賃借料 公共工事積算システム借上料 土地借上料 インターネットバンク使用料 高速道路・駐車場使用料	1,496 1,452 764 16 20 10
			28 補償金	2	2	0	水洗便所改造資金融資補償金	2
			29 負担金	156	149	7	日本下水道協会負担金 愛媛県下水道協会負担金 研修受講料	100 41 15
			30 補助金	633	634	△ 1	地域振興対策交付金 水洗便所改造資金利子補給金	600 33
			33 食糧費	8	0	皆増	使用料改定検討委員会食糧費	8
			36 保険料	89	87	2	下水道賠償責任保険	89
			7 減価償却費	929,584	930,806	△ 1,222		
			43 有形固定資産 減価償却費	929,584	930,806	△ 1,222	建物 構築物 機械及び装置 車両及び運搬具 工具器具及び備品	24,096 619,306 285,365 237 580
			8 資産減耗費	30,671	28,128	2,543		
			45 固定資産除却費	30,671	28,128	2,543	固定資産除却費	30,671
			2 営業外費用	104,128	99,723	4,405		
			1 支払利息及び企業債取扱諸費	84,228	81,483	2,745		
			49 企業債利息	83,728	80,983	2,745	企業債利息	83,728
			50 借入金利息	500	500	0	一時借入金利息	500
			2 消費税及び地方消費税	19,800	18,000	1,800		
			53 消費税及び 地方消費税	19,800	18,000	1,800	消費税及び地方消費税等	19,800
			3 雑支出	100	240	△ 140		
			55 その他雑支出	100	240	△ 140	受益者負担金貸倒引当金	100

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	説	明
	3	特別損失		836	536	300		
	4	過年度損益修正損		836	536	300		
			59 過年度損益修正損	836	536	300	過年度分還付金	836

(2)資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	説 明
1 資本的収入		1,270,763	1,280,913	△ 10,150	
1 企業債		614,900	532,100	82,800	
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債		592,500	508,100	84,400	
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	592,500	508,100	84,400	管渠整備事業債 46,800 処理場整備事業債 17,300 ポンプ場整備事業債 227,500 公共浄化槽等整備事業債 4,800 過疎対策事業債 296,100
2 その他の企業債		22,400	24,000	△ 1,600	
	1 その他の企業債	22,400	24,000	△ 1,600	下水道事業債(特別措置分) 22,400
2 出資金		93,585	159,506	△ 65,921	
1 他会計出資金		93,585	159,506	△ 65,921	
	1 一般会計出資金	93,585	159,506	△ 65,921	一般会計出資金 93,585
3 補助金		558,766	585,595	△ 26,829	
1 国庫補助金		459,379	472,429	△ 13,050	
	1 国庫補助金	459,379	472,429	△ 13,050	国庫補助金(管渠整備事業) 51,600 国庫補助金(処理場整備事業) 12,500 国庫補助金(ポンプ場整備事業) 388,500 国庫補助金(公共浄化槽等整備事業) 6,779
2 県補助金		1,809	1,809	0	
	1 県補助金	1,809	1,809	0	県補助金(公共浄化槽等整備事業) 1,809
3 他会計補助金		97,578	111,357	△ 13,779	
	1 他会計補助金	97,578	111,357	△ 13,779	一般会計補助金 97,578
4 分担金及び負担金		3,512	3,712	△ 200	
2 受益者負担金		1	1	0	
	1 受益者負担金	1	1	0	下水道受益者負担金 1
3 浄化槽分担金		2,010	2,010	0	
	1 浄化槽分担金	2,010	2,010	0	公共浄化槽等整備事業分担金 2,010
4 工事負担金		1,501	1,701	△ 200	
	1 工事負担金	1,501	1,701	△ 200	処理区域外接続協力金 1 下水道管布設工事(建設課負担金) 1,500

支 出

(単位：千円)

款 項 目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	説 明
1 資本的支出		1,755,038	1,797,523	△ 42,485	
1 建設改良費		1,062,320	1,024,004	38,316	
1 管渠整備事業費		147,244	178,465	△ 31,221	
	1 給料	2,760	6,824	△ 4,064	一般職員1人 2,760
	2 手当等	1,952	4,066	△ 2,114	通勤手当 59 時間外勤務手当 800 休日勤務手当 40 期末勤勉手当 1,053
	5 法定福利費	716	2,041	△ 1,325	共済費(期末勤勉手当除く通年分) 510 共済費(期末勤勉手当) 206
	7 旅費	13	12	1	普通旅費 13
	12 備用品費	520	680	△ 160	事務用消耗品 380 追録・図書購入費 140
	13 燃料費	128	141	△ 13	公用車燃料費 128
	15 印刷製本費	759	0	皆増	内水ハザードマップ印刷 759
	18 委託料	88,248	33,027	55,221	私道管渠等設計委託料(単独) 1,000 ストックマネジメント実施計画策定業務(第2期計画) 56,248 内水ハザードマップ作成業務 8,000 マンホールポンプ更新実施設計業務 12,000 ウォーターPPP導入可能性調査業務(その1) 11,000
	19 手数料	37	37	0	廃棄物処理手数料等 30 公用車点検手数料 7
	20 賃借料	82	95	△ 13	コピー機使用料 77 高速道路・駐車場使用料 5
	21 修繕費	187	150	37	事務機器修繕料 100 公用車修繕料 87
	28 補償金	500	3,531	△ 3,031	電柱、電線、水道施設等移転補償費(単独) 500
	31 工事請負費	51,300	127,845	△ 76,545	ストックマネジメント工事(補助) 3,000 公共汚水柵設置工事(単独) 5,000 私道等管渠築造工事(単独) 5,000 喜木川第2排水区雨水函渠築造工事 26,000 市道等舗装工事に伴うマンホール蓋取換工事 10,800 道路改良工事に伴う下水道管布設工事 1,500

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	説	明
			36 保険料	33	16	17	市有物件保険料	15
							自賠責保険料	18
			37 公課費	9	0	皆増	自動車重量税	9
	2	ポンプ場整備事業費		843,418	553,000	290,418		
			1 給料	9,155	0	皆増	一般職員2人	9,155
			2 手当等	6,227	0	皆増	扶養手当	336
							住居手当	588
							通勤手当	118
							時間外勤務手当	500
							管理職等手当	359
							休日勤務手当	40
							管理職員特別勤務手当	60
							期末勤勉手当	3,986
							児童手当	240
			5 法定福利費	3,036	0	皆増	共済費(期末勤勉手当除く通年分)	2,226
							共済費(期末勤勉手当)	810
			31 工事請負費	825,000	553,000	272,000	神越ポンプ場建設工事(土木・建築)(補助低率)	265,000
							神越ポンプ場建設工事(土木・建築)(単独)	48,000
							神越ポンプ場設備工事(機械・電気)(補助低率)	512,000
	3	処理場整備事業費		47,071	267,898	△ 220,827		
			1 給料	0	9,042	皆減		
			2 手当等	0	6,114	皆減		
			5 法定福利費	0	3,071	皆減		
			7 旅費	13	12	1	普通旅費	13
			12 備用品費	617	595	22	事務用消耗品	617
			13 燃料費	128	141	△ 13	公用車燃料費	128
			16 通信運搬費	7	10	△ 3	郵便料	7
			18 委託料	25,000	35,820	△ 10,820	第2期ストックマネジメント実施計画策定業務	25,000
			19 手数料	15	14	1	公用車点検手数料	15
			20 賃借料	5	15	△ 10	高速道路・駐車場使用料	5
			21 修繕費	81	50	31	公用車修繕料	81
			31 工事請負費	21,164	213,000	△ 191,836	保内浄化センター全窒素・全リン測定装置改築工事	21,164
			36 保険料	32	14	18	市有物件保険料	14
							自賠責保険料	18
			37 公課費	9	0	皆増	自動車重量税	9

款	項 目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	説 明
	4 浄化槽整備事業費		24,587	24,641	△ 54	
		7 旅費	20	13	7	普通旅費 20
		12 備用品費	70	70	0	事務用消耗品 70
		13 燃料費	88	88	0	公用車燃料費 88
		18 委託料	321	301	20	函面作成委託料 321
		19 手数料	13	15	△ 2	公用車点検手数料 13
		20 賃借料	5	5	0	高速道路・駐車場使用料 5
		21 修繕費	50	114	△ 64	公用車修繕料 50
		31 工事請負費	24,007	23,992	15	合併処理浄化槽設置工事(補助) 22,119 工事に伴う発生残土搬出工事費 1,888
		36 保険料	13	33	△ 20	市有物件保険料 13
		37 公課費	0	10	皆減	
	2 企業債償還金		692,718	773,519	△ 80,801	
	1 企業債償還金		692,718	773,519	△ 80,801	
		70 企業債償還金	692,718	773,519	△ 80,801	企業債償還金 692,718

令和7年度

八幡浜市水道事業会計予算書

八幡浜市

議案第47号

令和7年度 八幡浜市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度八幡浜市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	14,626 戸
(2) 年間総給水量	2,977,000 m ³
(3) 1日平均給水量	8,156 m ³
(4) 主な建設改良事業費	
原水設備改良工事等	58,200 千円
配水設備改良工事等	189,023 千円
量水器設置等	1,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款	水道事業収益		863,684 千円
第1項	営業収益		708,724 千円
第2項	営業外収益		154,929 千円
第3項	特別利益		31 千円
	支	出	
第1款	水道事業費用		882,249 千円
第1項	営業費用		824,090 千円
第2項	営業外費用		57,154 千円
第3項	特別損失		1,005 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額142,209千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,318千円、過年度分損益勘定留保資金126,891千円で補填するものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	267,910 千円
第1項	企業債	167,600 千円
第2項	補助金	13,360 千円
第3項	固定資産売却代金	1 千円
第5項	短期貸付金返還金	10,500 千円
第6項	負担金	65,349 千円
第7項	出資金	11,100 千円
支 出		
第1款	資本的支出	410,119 千円
第1項	建設改良費	248,223 千円
第2項	企業債償還金	151,396 千円
第3項	短期貸付金	10,500 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「別表1企業債」による。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 水道事業費用に計上された予算額に過不足が生じた場合における款内各項間の金額の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 127,137 千円

(他会計からの繰入金及び補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ繰入及び補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 消火栓設置及び維持管理費 5,000 千円

(2) 公共施設における無償給水に要する経費 2,592 千円

(3) 統合水道に係る事業統合前の簡易水道の建設改良に要する経費 13,508 千円

(4) ごみ処理施設広域化に伴う上水道施設整備事業費 42,873 千円

(5) 高野地地区上水道未普及地域等解消事業費 20,075 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、11,555千円と定める。

令和7年2月25日提出

八幡浜市長 大城 一郎

別表1 企業債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道遠隔監視装置更新事業	36,300	1 借入先 財務省、その他 2 借入方法 普通貸借又は証券発行の方法による。 3 借入時期 令和7年度 ただし、工事又は財政の都合により起債額の全部若しくは一部を翌年度に繰越借入することができる。	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件による。 ただし、必要に応じ、繰上償還、償還年限の短縮又は低利債に借換えをすることができる。
上水道未普及地域解消事業	8,900			
上水道老朽管路耐震化事業	122,400			
合計	167,600			

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 量水器 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物	8～65年
構築物	3～60年
機械及び装置	4～38年
車両運搬具	3～5年
工具器具及び備品	2～20年
その他有形固定資産	10～20年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に不足する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、3年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

(4) その他引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち他会計が負担すると見込まれる額。

令和6年度予定 (令和7年3月31日)	令和7年度予定 (令和8年3月31日)
324,460 千円	269,785 千円

Ⅲ. その他の注記

1 引当金の目的使用による取り崩し

	令和6年度予定 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	令和7年度予定 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
貸倒引当金	310 千円	546 千円
賞与引当金	7,881 千円	8,238 千円
その他引当金	1,555 千円	1,648 千円
退職給付引当金	7,520 千円	—

2 八幡浜市簡易水道事業等の統合

平成28年度より、旧保内地区の簡易水道事業等（磯崎地区、広早地区、喜木津地区、鼓尾地区、峰地区、夢永地区）、平成29年度より、旧八幡浜地区の簡易水道事業等（日土東北地区、中津川地区、田浪地区、谷地区）の資産、負債等をすべて引き継いで財務諸表を作成している。

令和7年度 八幡浜市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業収益	1 営業収益	1 給水収益	702,780	
		3 その他の営業収益	5,944	
		2 営業外収益	154,929	
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金	89	
		2 他会計補助金	4,407	
		3 長期前受金戻入	84,331	
		4 雑収益	66,102	
	3 特別利益		31	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	30	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業費用	1 営業費用		882,249	
			824,090	
		1 原水及び浄水費	311,343	
		2 配水及び給水費	132,251	
		4 総係費	119,185	退職給付費 7,663
		5 減価償却費	236,438	
		6 資産減耗費	24,813	
	2 営業外費用	7 その他営業費用	60	
			57,154	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	29,044	
	3 特別損失	2 雑支出	28,110	消費税及び地方消費税 28,000
			1,005	
		1 固定資産売却損	5	
4 過年度損益修正損		1,000		

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的收入			267,910	
	1 企業債		167,600	
		1 企業債	167,600	
	2 補助金		13,360	
		1 国庫補助金	13,360	
	3 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	5 短期貸付金返還金		10,500	
		1 短期貸付金返還金	10,500	
	6 負担金		65,349	
		1 工事負担金	500	
		3 他会計負担金	64,849	
	7 出資金		11,100	
		1 負担区分に基づく出資金	11,100	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			410,119	
	1 建設改良費		248,223	
		1 原水設備改良費	58,200	
		2 配水設備改良費	189,023	
		3 営業設備費	1,000	
	2 企業債償還金		151,396	
		1 企業債償還金	151,396	
	3 短期貸付金		10,500	
		1 短期貸付金	10,500	

令和7年度八幡浜市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△ 46,697 千円
資本費繰入収益	△ 32,112 千円
減価償却費	236,438 千円
長期前受金戻入額	△ 84,331 千円
支払利息	29,044 千円
受取利息及び受取配当金	△ 89 千円
固定資産除却費	24,813 千円
固定資産売却損益	4 千円
未収金の増減額 (△は増加)	△ 12,048 千円
未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,744 千円
前受金の増減額	22 千円
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 6,555 千円
引当金の増減額 (△は減少)	517 千円
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0 千円
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0 千円
小計	106,262 千円
利息の支払額	△ 29,044 千円
利息及び配当金の受取額	89 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	77,307 千円

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 279,255 千円
有形固定資産の売却による収入	1 千円
国庫補助金等による収入	13,360 千円
貸付による支出	△ 10,500 千円
貸付金の回収による収入	10,500 千円
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	32,112 千円
負担金による収入	33,237 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 200,545 千円

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	167,600 千円
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 151,396 千円
出資金による収入	11,100 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,304 千円

資金増加額 (又は減少額)	△ 95,934 千円
資金期首残高	1,180,452 千円
資金期末残高	1,084,518 千円

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区分		職員数 (人)		給与費			法定福利費	合計	備考
		特別職	一般職	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	0	(1) 15	60,527	46,607	107,134	20,003	127,137	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	
	合計	0	(1) 15	60,527	46,607	107,134	20,003	127,137	
前年度	損益勘定支弁職員	0	(1) 16	63,476	48,151	111,627	20,765	132,392	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	
	合計	0	(1) 16	63,476	48,151	111,627	20,765	132,392	
比較	損益勘定支弁職員	0	(0) △1	△ 2,949	△ 1,544	△ 4,493	△ 762	△ 5,255	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	
	合計	0	(0) △1	△ 2,949	△ 1,544	△ 4,493	△ 762	△ 5,255	

備考 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職手当	期末勤勉手当	退職給付費	管理職員	休日勤務手当	児童手当
											特別勤務手当		
	本年度	2,016	516	415	234	5,880	44	1,777	25,638	7,663	264	420	1,740
	前年度	2,430	852	472	234	6,828	5	1,885	25,887	7,314	264	360	1,620
	比較	△ 414	△ 336	△ 57	0	△ 948	39	△ 108	△ 249	349	0	60	120

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分		職員数 (人)		給与費			法定福利費	合計	備考
		特別職	一般職	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	0	(0) 14	56,386	44,678	101,064	18,632	119,696	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	
	合計	0	(0) 14	56,386	44,678	101,064	18,632	119,696	
前年度	損益勘定支弁職員	0	(0) 15	59,647	46,380	106,027	19,771	125,798	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	
	合計	0	(0) 15	59,647	46,380	106,027	19,771	125,798	
比較	損益勘定支弁職員	0	(0) △1	△ 3,261	△ 1,702	△ 4,963	△ 1,139	△ 6,102	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	
	合計	0	(0) △1	△ 3,261	△ 1,702	△ 4,963	△ 1,139	△ 6,102	

備考 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員について外書き

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職手当	期末勤勉手当	退職給付費	管理職員特別勤務手当	休日勤務手当	児童手当
	本年度	2,016	516	332	234	5,760	44	1,777	24,055	7,520	264	420	1,740
	前年度	2,430	852	389	234	6,720	5	1,885	24,450	7,171	264	360	1,620
	比較	△ 414	△ 336	△ 57	0	△ 960	39	△ 108	△ 395	349	0	60	120

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分		職員数 (人)		給与費			法定福利費	合計	備考
		特別職	一般職	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	0	(1) 1	4,141	1,929	6,070	1,371	7,441	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	
	合計	0	(1) 1	4,141	1,929	6,070	1,371	7,441	
前年度	損益勘定支弁職員	0	(1) 1	3,829	1,771	5,600	994	6,594	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	
	合計	0	(1) 1	3,829	1,771	5,600	994	6,594	
比較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	312	158	470	377	847	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	
	合計	0	(0) 0	312	158	470	377	847	

備考 () 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職手当	期末勤勉手当	退職給付費	管理職員特別勤務手当	休日勤務手当	児童手当
	本年度	0	0	83	0	120	0	0	1,583	143	0	0	0
	前年度	0	0	83	0	108	0	0	1,437	143	0	0	0
	比較	0	0	0	0	12	0	0	146	0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△ 2,949	給与改定に伴う増額分	1,634	給与改定に伴うもの	給料の改定率 3.0% 実施時期 一般職員 令和6年4月1日 会計年度任用職員 令和6年4月1日
		昇給に伴う増減分	1,001	昇給率 一般職員 2.52% 会計年度任用職員 1.67%	
		その他の増減分	△ 5,584	異動等によるもの	
手 当	△ 1,544	制度改正に伴う増減分	555	制度改正に伴うもの	一般職員 期末勤勉手当 年間支給月数 4.50月→4.60月 会計年度任用職員 期末勤勉手当 年間支給月数 4.50月→4.60月
		その他の増減分	△ 2,099	異動等によるもの	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	事務・技術職	
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	334,950
	平均給与月額(円)	352,343
	平均年齢(歳)	45.3
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	330,427
	平均給与月額(円)	350,827
	平均年齢(歳)	46.3

(2) 初任給

区分	事務・技術職(円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高校卒	188,000	188,000
大学卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職		区分	事務・技術職	
	職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1級	1	令和6年1月1日現在	1級	1
	2級	2		2級	2
	3級	1		3級	2
	4級	6		4級	6
	5級	3		5級	3
	6級	1		6級	1
	7級	0		7級	0
	計	14		計	15

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企業職	主事	主査	係長 主任	課長補佐 専門員	主幹	課長	部長

(4) 特殊勤務手当

区分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	0.32
支給対象職員の比率(令和7年1月1日現在) (%)	100.00
代表的な特殊勤務手当の名称	臨時特殊業務手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
一般会計の制度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高 限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	50歳以上勸奨(勤続期間25年以上の者) 給料月額×定年前年数×2/100	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	50歳以上勸奨(勤続期間25年以上の者) 給料月額×定年前年数×2/100	

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同 一
住居手当	同 一
通勤手当	同 一

令和7年度 八幡浜市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

		資産の部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		122,831	
	ロ 建物	168,898		
	減価償却累計額	<u>△ 98,388</u>	70,510	
	ハ 構築物	8,721,814		
	減価償却累計額	<u>△ 4,364,535</u>	4,357,279	
	ニ 機械及び装置	2,579,721		
	減価償却累計額	<u>△ 2,036,239</u>	543,482	
	ホ 車両運搬具	8,701		
	減価償却累計額	<u>△ 8,514</u>	187	
	ヘ 工具器具及び備品	33,924		
	減価償却累計額	<u>△ 25,090</u>	8,834	
	ト その他有形固定資産	51,057		
	減価償却累計額	<u>△ 3,785</u>	47,272	
	チ 建設仮勘定		<u>38,265</u>	
	有形固定資産合計			5,188,660
	(2) 無形固定資産			
	イ 電話加入権		80	
	ロ 庁舎利用権		<u>6,720</u>	
	無形固定資産合計			<u>6,800</u>
	固定資産合計			5,195,460
2	流動資産			
	(1) 現金預金			1,084,518
	(2) 未収金		74,757	
	貸倒引当金		<u>△ 7,600</u>	67,157
	(3) 貯蔵品			<u>15,938</u>
	流動資産合計			<u>1,167,613</u>
	資産合計			<u><u>6,363,073</u></u>

		負債の部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,784,896		
	企業債合計	<u>1,784,896</u>	1,784,896	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	41,520		
	引当金合計	<u>41,520</u>	<u>41,520</u>	
	固定負債合計			1,826,416
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	125,266		
	企業債合計	<u>125,266</u>	125,266	
(2)	未払金		33,707	
(3)	前受金		22	
(4)	引当金			
	イ 退職給付引当金	0		
	ロ 賞与引当金	8,545		
	ハ その他引当金	1,715		
	引当金合計	<u>1,715</u>	10,260	
(5)	預り金		<u>37,039</u>	
	流動負債合計			206,294
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	350,813		
	収益化累計額	<u>△ 308,680</u>	42,133	
	ロ 工事負担金	610,030		
	収益化累計額	<u>△ 358,593</u>	251,437	
	ハ その他資本剰余金	618,125		
	収益化累計額	<u>△ 530,479</u>	87,646	
	ニ 国県補助金	1,952,694		
	収益化累計額	<u>△ 953,612</u>	999,082	
	長期前受金合計		1,380,298	
	繰延収益合計			<u>1,380,298</u>
	負債合計			<u><u>3,413,008</u></u>

		資本の部		
6	資本金			
	(1) 資本金			
	イ 固有資本金	151,680		
	ロ 繰入資本金	110,211		
	ハ 組入資本金	1,418,708		
	ニ 出資金	<u>266,010</u>		
	資本金合計		<u>1,946,609</u>	
	資本金合計			1,946,609
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	<u>2,130</u>		
	資本剰余金合計		2,130	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	54,307		
	ロ 建設改良積立金	790,700		
	ハ 利益積立金	171,553		
	ニ 当年度未処理欠損金	<u>15,234</u>		
	利益剰余金合計		<u>1,001,326</u>	
	剰余金合計			<u>1,003,456</u>
	資本合計			<u>2,950,065</u>
	負債・資本合計			<u><u>6,363,073</u></u>

令和6年度 八幡浜市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	640,385		
(2) その他の営業収益	6,219	646,604	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	291,767		
(2) 配水及び給水費	116,938		
(3) 総係費	111,200		
(4) 減価償却費	243,334		
(5) 資産減耗費	23,069		
(6) その他営業費用	60	786,368	
営業損失			139,764
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	122		
(2) 他会計補助金	4,753		
(3) 長期前受金戻入	88,203		
(4) 雑収益	80,893	173,971	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	30,863		
(2) 雑支出	28,110	58,973	114,998
経常損失			24,766
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	30	31	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	5		
(2) 過年度損益修正損	910	915	△ 884
当年度純損失			25,650
前年度繰越利益剰余金			57,113
当年度未処分利益剰余金			31,463

令和6年度 八幡浜市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

		資産の部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		122,831	
	ロ 建物	168,898		
	減価償却累計額	<u>△ 96,154</u>	72,744	
	ハ 構築物	7,592,316		
	減価償却累計額	<u>△ 4,210,070</u>	3,382,246	
	ニ 機械及び装置	2,533,361		
	減価償却累計額	<u>△ 1,960,753</u>	572,608	
	ホ 車両運搬具	8,701		
	減価償却累計額	<u>△ 7,982</u>	719	
	ヘ 工具器具及び備品	33,110		
	減価償却累計額	<u>△ 22,494</u>	10,616	
	ト その他有形固定資産	51,057		
	減価償却累計額	<u>△ 2,660</u>	48,397	
	チ 建設仮勘定		<u>961,070</u>	
	有形固定資産合計			5,171,231
	(2) 無形固定資産			
	イ 電話加入権		80	
	ロ 庁舎利用権		<u>6,720</u>	
	無形固定資産合計			<u>6,800</u>
	固定資産合計			5,178,031
2	流動資産			
	(1) 現金預金			1,180,452
	(2) 未収金		62,709	
	貸倒引当金	<u>△ 8,146</u>	54,563	
	(3) 貯蔵品		<u>9,383</u>	
	流動資産合計			<u>1,244,398</u>
	資産合計			<u><u>6,422,429</u></u>

		負債の部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,742,562		
	企業債合計		1,742,562	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	33,857		
	引当金合計		33,857	
	固定負債合計			1,776,419
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	151,395		
	企業債合計		151,395	
(2)	未払金		36,451	
(3)	前受金		22	
(4)	引当金			
	イ 退職給付引当金	7,520		
	ロ 賞与引当金	8,238		
	ハ その他引当金	1,648		
	引当金合計		17,406	
(5)	預り金		37,040	
	流動負債合計			242,314
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	350,813		
	収益化累計額	△ 306,741	44,072	
	ロ 工事負担金	609,530		
	収益化累計額	△ 344,261	265,269	
	ハ その他資本剰余金	553,276		
	収益化累計額	△ 497,815	55,461	
	ニ 国県補助金	1,939,334		
	収益化累計額	△ 886,103	1,053,231	
	長期前受金合計			1,418,033
	繰延収益合計			
	負債合計			3,436,766

		資本の部		
6	資本金			
	(1) 資本金			
	イ 固有資本金	151,680		
	ロ 繰入資本金	110,211		
	ハ 組入資本金	1,418,709		
	ニ 出資金	<u>254,910</u>		
	資本金合計		<u>1,935,510</u>	
	資本金合計			1,935,510
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	<u>2,130</u>		
	資本剰余金合計		2,130	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	54,307		
	ロ 建設改良積立金	790,700		
	ハ 利益積立金	171,553		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>31,463</u>		
	利益剰余金合計		<u>1,048,023</u>	
	剰余金合計			<u>1,050,153</u>
	資本合計			<u>2,985,663</u>
	負債・資本合計			<u><u>6,422,429</u></u>

令和7年度 八幡浜市水道事業会計予算明細書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	説 明
1 水道事業収益			863,684	887,315	△ 23,631	
1 営業収益			708,724	710,835	△ 2,111	
	1 給水収益		702,780	704,423	△ 1,643	
		1 水道料金	702,780	704,423	△ 1,643	給水収益 702,780
	3 その他の営業収益		5,944	6,412	△ 468	
		1 材料売却収益	1	1	0	材料売却収益 1
		2 手数料	1,151	1,169	△ 18	給水装置検査手数料等 1,151
		3 雑収益	4,792	5,242	△ 450	消火栓等修繕工事負担金 1,100 消火栓等水道料金負担金 2,592 給水加入金 1,100
2 営業外収益			154,929	176,449	△ 21,520	
	1 受取利息及び 配当金		89	122	△ 33	
		1 預金利息	87	110	△ 23	預金利息 87
		3 貸付金利息	2	12	△ 10	貸付金利息 2
	2 他会計補助金		4,407	4,753	△ 346	
		1 一般会計補助金	4,407	4,753	△ 346	簡易水道統合事業（利息分） 1,316 未普及地域解消事業（利息分） 1,952 ごみ処理施設広域化（利息分） 1,139
	3 長期前受金戻入		84,331	88,203	△ 3,872	
		1 国県補助金	67,509	71,641	△ 4,132	国県補助金 67,509
		2 工事負担金	14,331	14,158	173	工事負担金 14,331
		3 受贈財産評価額	1,939	1,969	△ 30	受贈財産評価額 1,939
		4 その他資本剰余金	552	435	117	その他資本剰余金 552
	4 雑収益		66,102	83,371	△ 17,269	
		2 不用品売却収益	1	1	0	不用品売却収益 1
		3 その他雑収益	66,101	83,370	△ 17,269	下水道使用料徴収事務費 24,974 小規模下水道使用料徴収事務費 580 敷地料・家賃等 172 メーター取替分 6,132 原子力立地給付金 303 宿日直業務負担金 1,828 資本費繰入収益（ごみ処理施設広域化・元金分） 32,112
3 特別利益			31	31	0	
	1 固定資産売却益		1	1	0	
		1 固定資産売却益	1	1	0	固定資産売却益 1
	2 過年度損益修正益		30	30	0	
		1 過年度損益修正益	30	30	0	過年度損益修正益 30

支 出

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	説 明
1 水道事業費用			882,249	883,769	△ 1,520	
1 営業費用			824,090	823,791	299	
	1 原水及び浄水費		311,343	318,759	△ 7,416	
		1 給料	6,734	11,098	△ 4,364	一般職2人 6,734
		2 手当	5,324	5,869	△ 545	管理職手当 251 特殊勤務手当 36 管理職員特別勤務手当 53 時間外勤務手当 1,200 休日勤務手当 120 児童手当 960 扶養手当 624 通勤手当 118 期末勤勉手当 (R7.4月～11月分) 1,962
		3 賞与引当金繰入額	981	1,345	△ 364	期末勤勉手当 (R7.12月～R8.3月分) 981
		5 法定福利費	2,060	3,192	△ 1,132	共済費 (期末勤勉手当除く通年分) 1,661 共済費 (期末勤勉手当 R7.4月～11月分) 399
		6 旅費	10	10	0	旅費 10
		11 備用品費	348	240	108	水源施設消耗品 348
		12 燃料費	230	243	△ 13	車両燃料 230
		13 光熱水費	174	186	△ 12	水源地及び浄水場電気料 174
		17 委託料	12,684	9,671	3,013	水源電気設備保守保安業務 818 水質検査等委託業務 107 浄配水場施設等運転管理業務 1,834 残留塩素測定業務 1,014 水質検査 (PFOS及びPFOA) 委託業務 660 低濃度PCB分析委託業務 166 低濃度PCB処分業務 165 谷浄水場膜モジュール更新業務 3,344 川之内浄水場ろ過砂機械洗浄業務 3,278 日土東浄水場 (1系) 膜ろ過施設修繕工事 1,298
		18 手数料	1,560	1,560	0	ろ過池清掃手数料等 1,560
		19 賃借料	83	83	0	水源用地借上料等 83
		20 修繕費	2,044	6,499	△ 4,455	原水設備修繕料 1,996 車両修繕料 48
		24 動力費	20,095	19,676	419	取水施設動力用電気料 20,095
		25 薬品費	1,132	1,154	△ 22	次亜塩素酸ソーダ等 1,132
		26 材料費	1,924	1,924	0	修繕用材料費 1,924
		27 補償金	100	100	0	補償金 100
		28 負担金	18	0	皆増	負担金 18
		29 受水費	255,642	255,642	0	南予水道企業団用水料金 基本料金 94,602 使用料金 161,040
		36 その他引当金繰入額	200	267	△ 67	共済費 (期末勤勉手当 R7.12月～R8.3月分) 200

款 項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	説 明
	2 配水及び給水費		132,251	124,147	8,104	
	1 給料		19,385	19,315	70	一般職5人 19,385
	2 手当		10,635	12,063	△ 1,428	管理職手当 359 特殊勤務手当 72 管理職員特別勤務手当 53 時間外勤務手当 3,600 休日勤務手当 180 児童手当 240 扶養手当 408 住居手当 186 通勤手当 142 期末勤勉手当 (R7.4月～11月分) 5,395
	3 賞与引当金繰入額		2,698	2,676	22	期末勤勉手当 (R7.12月～R8.3月分) 2,698
	5 法定福利費		5,919	6,024	△ 105	共済費 (期末勤勉手当除く通年分) 4,836 共済費 (期末勤勉手当 R7.4月～11月分) 1,083
	6 旅費		252	152	100	旅費 252
	11 備用品費		333	333	0	消耗品 (トナー等) 333
	12 燃料費		525	423	102	車両燃料 525
	13 光熱水費		698	715	△ 17	配水施設電気料 698
	15 通信運搬費		3,423	3,362	61	配水池・庁舎間電話回線専用料 3,423
	19 賃借料		193	193	0	送配水管布設用地等借上料 93 電柱・電話線共架料 90 機械借上料 10
	20 修繕費		48,554	46,603	1,951	配水管等修繕料 36,000 消火栓等修繕料 1,100 車両修繕料 48 機械修繕料 48 その他修繕料 (緊急) 2,200 量水器検定満期取替出庫分等 9,158
	23 路面復旧費		1,563	1,563	0	配水管工事跡舗装復旧費 1,563
	24 動力費		36,871	29,535	7,336	加圧ポンプ動力用電気料 36,871
	26 材料費		600	600	0	工所用材料費 600
	27 補償金		1	1	0	補償金 1
	28 負担金		59	57	2	各種講習会負担金 59
	36 その他引当金繰入額		542	532	10	共済費 (期末勤勉手当 R7.12月～R8.3月分) 542
	4 総係費		119,185	114,422	4,763	
	1 給料		34,408	33,063	1,345	一般職7人 30,267 会計年度任用職員2人 4,141
	2 手当		14,440	14,275	165	管理職手当 1,167 特殊勤務手当 126 管理職員特別勤務手当 158 時間外勤務手当 960 時間外勤務手当 (会計年度任用職員) 120

款 項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	説 明
						休日勤務手当 120
						児童手当 540
						宿日直手当 44
						扶養手当 984
						住居手当 330
						通勤手当 72
						通勤手当（会計年度任用職員） 83
						期末勤勉手当（R7.4月～11月分） 8,679
						期末勤勉手当（R7.4月～11月分）（会計年度任用職員） 1,057
	3 賞与引当金繰入額		4,866	4,609	257	期末勤勉手当（R7.12月～R8.3月分） 4,340
						期末勤勉手当（R7.12月～R8.3月分）（会計年度任用職員） 526
	5 法定福利費		10,309	9,846	463	共済費（期末勤勉手当除く通年分） 7,116
						共済費（期末勤勉手当除く通年分）（会計年度任用職員） 1,080
						共済費（期末勤勉手当 R7.4月～11月分） 1,755
						共済費（期末勤勉手当 R7.4月～11月分）（会計年度任用職員） 190
						地方公務員災害補償負担金 162
						地方公務員災害補償負担金（会計年度任用職員） 6
	6 旅費		13	13	0	旅費 13
	7 退職給付費		7,663	7,314	349	退職給付費 7,520
						退職給付費（会計年度任用職員） 143
	9 報償費		270	270	0	送水管用地借上謝礼 10
						料金改定検討委員会委員報酬 260
	11 備用品費		1,316	1,316	0	事務用文房具・備品等 120
						新聞・図書購読料 97
						ハンディ検針機・電池 161
						非常用給水袋 644
						水道週間等イベント経費 80
						閉栓用キャップ 214
	12 燃料費		132	140	△ 8	車両燃料 132
	14 印刷製本費		1,216	918	298	伝票・帳簿等 1,216
	15 通信運搬費		2,184	1,714	470	電話回線料 288
						事務所郵便料 1,896
	17 委託料		26,700	26,071	629	公金徴収事務 870
						検針業務 8,245
						修繕業務 9,774
						宿日直業務 5,000
						システム保守管理業務 2,811
	18 手数料		2,744	2,469	275	車検・点検等手数料 29
						口座振替手数料等 2,326
						インターネットバンキング手数料 152
						一般廃棄物処理手数料等 220
						細菌培養同定検査手数料 17

款 項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	説 明	
		19 賃借料	3,690	2,033	1,657	情報系庁内LAN端末借上料 基幹系電算機借上料 コピー機リース料等 設計積算システムリース料等	1,737 820 58 1,075
		20 修繕費	318	340	△ 22	車両修繕及び器具修理料	318
		31 食糧費	8	0	皆増	料金改定検討委員会お茶代	8
		32 厚生費	153	164	△ 11	市町村職員互助会市負担金等	153
		33 会費負担金	6,379	7,514	△ 1,135	日本水道協会関係年会費 南予地方水道水質検査協議会運営費負担金 各種講習会及び会議負担金等 保内保健福祉センター横駐車場負担金	163 6,161 30 25
		34 保険料	1,389	1,387	2	水道事故賠償等保険 全国市有物件共済負担金 自動車損害賠償責任保険等	1,157 180 52
		36 その他引当金繰入額	973	904	69	共済費（期末勤勉手当 R7.12月～R8.3月分） 共済費（期末勤勉手当 R7.12月～R8.3月分）（会計年度任用職員）	878 95
		37 雑費	14	62	△ 48	自動車重量税	14
	5 減価償却費		236,438	243,334	△ 6,896		
		38 有形固定資産 減価償却費	236,438	243,334	△ 6,896	建物 構築物 機械及び装置 車両及び運搬具 工具器具及び備品 その他有形固定資産	2,235 154,465 75,485 532 2,596 1,125
	6 資産減耗費		24,813	23,069	1,744		
		40 固定資産除却費	19,813	18,069	1,744	固定資産除却費	19,813
		41 たな卸資産減耗費	5,000	5,000	0	たな卸資産減耗費	5,000
7 その他営業費用		60	60	0			
	42 材料売却原価	50	50	0	貯蔵品売却原価	50	
	43 雑支出	10	10	0	雑支出	10	
2 営業外費用		57,154	58,973	△ 1,819			
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	29,044	30,863	△ 1,819			
	44 企業債利息	28,944	30,763	△ 1,819	企業債利息	28,944	
	45 借入金利息	100	100	0	一時借入金利息	100	
	2 雑支出	28,110	28,110	0			
	48 不用品売却原価	100	100	0	不用品売却原価	100	
	49 その他雑支出	28,010	28,010	0	消費税及び地方消費税 その他雑支出	28,000 10	
3 特別損失		1,005	1,005	0			
	1 固定資産売却損		5	5	0		
	50 固定資産売却損		5	5	0	固定資産売却損	5
	4 過年度損益修正損		1,000	1,000	0		
	53 過年度損益修正損		1,000	1,000	0	過年度分還付金	1,000

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	説 明
1 資本的収入			267,910	298,002	△ 30,092	
1 企業債			167,600	47,000	120,600	
	1 企業債		167,600	47,000	120,600	
		1 企業債	167,600	47,000	120,600	上水道事業債（遠隔監視装置更新事業） 36,300 上水道事業債（未普及地域解消事業） 8,900 上水道事業債（老朽管路耐震化事業） 122,400
2 補助金			13,360	70,400	△ 57,040	
	1 国庫補助金		13,360	70,400	△ 57,040	
		1 国庫補助金	13,360	70,400	△ 57,040	国庫補助金（未普及地域解消事業） 13,360
3 固定資産売却代金			1	1	0	
	1 固定資産売却代金		1	1	0	
		1 固定資産売却代金	1	1	0	固定資産売却代金 1
5 短期貸付金返還金			10,500	60,500	△ 50,000	
	1 短期貸付金返還金		10,500	60,500	△ 50,000	
		1 短期貸付金返還金	10,500	60,500	△ 50,000	市生協貸付金返還金 500 一時貸付金返還金 10,000
6 負担金			65,349	61,501	3,848	
	1 工事負担金		500	3,000	△ 2,500	
		2 移設替負担金	500	3,000	△ 2,500	下水道工事に伴う移設替負担金 500
	3 他会計負担金		64,849	58,501	6,348	
		1 一般会計負担金	64,849	58,501	6,348	消火栓設置負担金 3,900 簡易水道統合事業（元金分） 12,192 ごみ処理施設広域化（元金分） 32,112 ごみ処理広域化施設改良工事負担金 9,622 用地測量費等負担（未普及地域解消事業） 7,023
7 出資金			11,100	58,600	△ 47,500	
	1 負担区分に基づく出資金		11,100	58,600	△ 47,500	
		1 一般会計出資金	11,100	58,600	△ 47,500	一般会計出資金（未普及地域解消事業） 11,100

支 出

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	説 明
1 資本的支出			410,119	514,817	△ 104,698	
1 建設改良費			248,223	299,034	△ 50,811	
	1 原水設備改良費		58,200	47,243	10,957	
		17 委託料	2,000	2,000	0	設計書作成業務 2,000
		57 請負工事費	56,200	45,243	10,957	日の浦第1ポンプ場ポンプ更新工事 10,500 日の浦第2ポンプ場ポンプ更新及び滅菌装置改良工事 9,400 上水道遠隔監視装置更新工事（一円）通信網切替 36,300
	2 配水設備改良費		189,023	249,150	△ 60,127	
		17 委託料	10,023	3,000	7,023	（市単独事業） 設計書作成業務 3,000 （国庫補助事業） 用地測量業務（未普及地域解消事業） 5,280 嘱託登記資料作成業務（未普及地域解消事業） 1,743
		57 請負工事費	179,000	246,150	△ 67,150	（市単独事業） 愛宕第4配水池築造工事に伴う附帯工事 27,800 北浜地区配水管更新（耐震化）工事 31,800 八代地区送配水管更新（耐震化）工事 40,000 布喜川地区配水管更新（耐震化）工事 7,800 真網代地区配水管更新（耐震化）工事 15,000 合田地区配水管更新工事 3,300 夢永地区配水管更新工事 6,200 浜田町地区配水管更新工事 5,300 道路改良修繕工事に伴う附帯工事 4,000 下水道工事に伴う配水管移設工事 500 消火栓新設工事 3,900 （国庫補助事業） 高野地地区上水道未普及地域等解消工事 33,400
	3 営業設備費		1,000	2,641	△ 1,641	
		58 営業設備費	1,000	2,641	△ 1,641	量水器新設及び開栓 1,000
2 企業債償還金			151,396	155,283	△ 3,887	
	1 企業債償還金		151,396	155,283	△ 3,887	
		61 企業債償還金	151,396	155,283	△ 3,887	企業債償還金 151,396
3 短期貸付金			10,500	60,500	△ 50,000	
	1 短期貸付金		10,500	60,500	△ 50,000	
		62 短期貸付金	10,500	60,500	△ 50,000	市生協貸付金 500 一時貸付金 10,000

令和7年度

八幡浜市簡易水道事業会計予算書

八幡浜市

議案第48号

令和7年度 八幡浜市簡易水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度八幡浜市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	472 戸
(2) 年間総給水量	98,000 m ³
(3) 1日平均給水量	268 m ³
(4) 主な建設改良事業費 配水設備改良工事等	6,600 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 簡易水道事業収益			24,196 千円
第1項 営業収益			5,774 千円
第2項 営業外収益			18,422 千円
	支	出	
第1款 簡易水道事業費用			24,196 千円
第1項 営業費用			22,791 千円
第2項 営業外費用			1,405 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第1款	資本的収入	9,616 千円
第1項	企業債	6,600 千円
第2項	補助金	3,016 千円
	支 出	
第1款	資本的支出	9,616 千円
第1項	建設改良費	6,600 千円
第2項	企業債償還金	3,016 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「別表1企業債」による。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 簡易水道事業費用に計上された予算額に過不足が生じた場合における款内各項間の金額の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 11,495 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

18,809 千円

令和7年2月25日提出

八幡浜市長 大城一郎

別表1 企業債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道事業	3,300	1. 借入先 財務省、その他 2. 借入方法 普通貸借又は証券発行の方法による。	年4.00%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる政府 資金及び地方公共団体 金融機構資金につい	借入先の融通条件による。 ただし、必要に応じ、繰上償還、償還年 限の短縮又は低利債に借換えをすることが できる。
辺地対策事業	3,300	3. 借入時期 令和7年度 ただし、工事又は財政の都 合により起債額の全部又は一 部を翌年度に繰越借入するこ とができる。	て、利率の見直しを 行った後においては、 当該見直し後の利率)	
合計	6,600			

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法

定額法による。

・ 主な耐用年数

建物	8～65年
構築物	3～60年
機械及び装置	4～38年
車両運搬具	3～5年
工具器具及び備品	2～20年
その他有形固定資産	10～20年

(2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に不足する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) その他引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち他会計が負担すると見込まれる額。

令和6年度予定 (令和7年3月31日)	令和7年度予定 (令和8年3月31日)
101,847千円	105,432千円

III. その他の注記

1 引当金の目的使用による取り崩し

	令和6年度予定 (自 令和6年4月1日 至 平成7年3月31日)	令和7年度予定 (自 令和7年4月1日 至 平成8年3月31日)
賞与引当金	587千円	611千円
その他引当金	118千円	124千円
退職給付引当金	—	—

令和7年度 八幡浜市簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1 簡易水道事業収益	1 営業収益	1 給水収益	24,196		
		3 その他の営業収益	5,774		
			4,821		
	2 営業外収益		3 他会計補助金	953	
			1 受取利息及び配当金	18,422	
			3 他会計補助金	1	
			4 長期前受金戻入	15,793	
		2,628			

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1 簡易水道事業費用	1 営業費用	1 原水及び浄水費	24,196		
		4 総係費	22,791		
		5 減価償却費	660		
			19,455		
	2 営業外費用		1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,676	
			2 雑支出	1,405	
				1,273	
			132	消費税及び地方消費税 132	

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的收入			9,616	
	1 企業債		6,600	
		1 企業債	6,600	
	2 補助金		3,016	
		3 他会計補助金	3,016	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			9,616	
	1 建設改良費		6,600	
		2 配水設備改良費	6,600	
	2 企業債償還金		3,016	
		1 企業債償還金	3,016	

令和7年度八幡浜市簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	173 千円
減価償却費	2,676 千円
長期前受金戻入額	△ 2,628 千円
支払利息	1,273 千円
受取利息及び受取配当金	△ 1 千円
固定資産除却費	0 千円
固定資産売却損益	0 千円
未収金の増減額 (△は増加)	1 千円
未払金の増減額 (△は減少)	4 千円
前受金の増減額	0 千円
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0 千円
引当金の増減額 (△は減少)	835 千円
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0 千円
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0 千円
小計	2,333 千円
利息の支払額	△ 1,273 千円
利息及び配当金の受取額	1 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,061 千円

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 6,600 千円
有形固定資産の売却による収入	0 千円
国庫補助金等による収入	0 千円
貸付による支出	0 千円
貸付金の回収による収入	0 千円
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	3,016 千円
負担金による収入	0 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,584 千円

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	10,000 千円
一時借入金の返済による支出	△ 10,000 千円
企業債による収入	6,600 千円
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,016 千円
出資金による収入	0 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,584 千円

資金増加額 (又は減少額)	1,061 千円
資金期首残高	7,492 千円
資金期末残高	8,553 千円

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区分		職員数 (人)		給与費			法定福利費	合計	備考
		特別職	一般職	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	0	1	4,475	5,475	9,950	1,545	11,495	
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	
	合計	0	1	4,475	5,475	9,950	1,545	11,495	
前年度	損益勘定支弁職員	0	1	4,396	5,095	9,491	1,521	11,012	
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	
	合計	0	1	4,396	5,095	9,491	1,521	11,012	
比較	損益勘定支弁職員	0	0	79	380	459	24	483	
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	
	合計	0	0	79	380	459	24	483	

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職手当	期末勤勉手当	退職給付費	管理職員	休日勤務手当	児童手当
											特別勤務手当		
	本年度	0	0	59	18	2,640	0	0	1,884	814	0	60	0
	前年度	0	0	59	18	2,640	0	0	1,811	507	0	60	0
	比較	0	0	0	0	0	0	0	73	307	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考	
給料	79	給与改定に伴う増額分	52	給与改定に伴うもの	給料の改定率 3.00% 実施時期 一般職員 令和6年4月1日
		昇給に伴う増減分	27	昇給率 一般職員 0.62%	
手当	380	制度改正に伴う増減分	52	制度改正に伴うもの	一般職員 期末勤勉手当 年間支給月数 4.50月→4.60月
		その他の増減分	328	異動等によるもの	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	事務・技術職	
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	372,300
	平均給与月額(円)	377,200
	平均年齢(歳)	48.0
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	365,700
	平均給与月額(円)	370,600
	平均年齢(歳)	47.0

(2) 初任給

区分	事務・技術職(円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高校卒	188,000	188,000
大学卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職			区分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1級	0	0	令和6年1月1日現在	1級	0	0
	2級	0	0		2級	0	0
	3級	0	0		3級	0	0
	4級	1	100		4級	1	100
	5級	0	0		5級	0	0
	6級	0	0		6級	0	0
	7級	0	0		7級	0	0
	計	1	100		計	1	100

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主 事 技 師	主 査	係 長 主 任	課長補佐 専 門 員	主 幹	課 長	部 長

(4) 特殊勤務手当

区分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	0.25
支給対象職員の比率(令和7年1月1日現在) (%)	100.00
代表的な特殊勤務手当の名称	臨時特殊業務手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.300	2.300	4.600	有	
前年度	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.600	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	50歳以上勸奨(勤続期間25年以上)給料 月額×定年前年数×2/100	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	50歳以上勸奨(勤続期間25年以上)給料 月額×定年前年数×2/100	

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同 一
住居手当	同 一
通勤手当	同 一

令和7年度 八幡浜市簡易水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

		資産の部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地	1,590		
	ロ 建物	2,694		
	減価償却累計額	<u>△ 2,098</u>	596	
	ハ 構築物	537,860		
	減価償却累計額	<u>△ 391,759</u>	146,101	
	ニ 機械及び装置	60,665		
	減価償却累計額	<u>△ 11,107</u>	49,558	
	建設仮勘定	<u>0</u>		
	有形固定資産計		197,845	
	(2) 無形固定資産			
	無形固定資産計		<u>0</u>	
	固定資産合計			197,845
2	流動資産			
	(1) 現金預金		8,553	
	(2) 未収金	402		
	貸倒引当金	<u>0</u>	402	
	流動資産合計			<u>8,955</u>
	資産合計			<u><u>206,800</u></u>
		負債の部		
3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>101,212</u>		
	企業債計		101,212	
	(2) 引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>3,882</u>		
	引当金計		<u>3,882</u>	
	固定負債合計			105,094

4	流動負債				
(1)	企業債				
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		4,220		
	企業債計			4,220	
(2)	未払金			452	
(3)	前受金			0	
(4)	引当金				
	イ 賞与引当金		628		
	ロ その他引当金		128		
	引当金計			756	
(5)	預り金			0	
	流動負債合計				5,428
5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ 国県補助金	186,710			
	収益化累計額	<u>△ 161,007</u>	25,703		
	ロ 他会計補助金	304,380			
	収益化累計額	<u>△ 257,638</u>	46,742		
	長期前受金計			72,445	
	繰延収益合計				72,445
	負債合計				<u>182,967</u>
資本の部					
6	資本金				
(1)	資本金				
	イ 固有資本金			20,978	
	資本金合計				20,978
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	イ 受贈財産評価額		319		
	資本剰余金合計			319	
(2)	利益剰余金				
	イ 当年度未処分利益剰余金		2,536		
	利益剰余金合計			2,536	
	剰余金合計				2,855
	資本合計				<u>23,833</u>
	負債・資本合計				<u>206,800</u>

令和6年度 八幡浜市簡易水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益				
(1) 給水収益	4,395			
(2) その他の営業収益	867		5,262	
2 営業費用				
(1) 原水及び浄水費	480			
(2) 配水及び給水費				
(3) 総係費	19,492			
(4) 減価償却費	2,985			
(5) 資産減耗費	0			
(6) その他営業費用	0		22,957	
営業損失				17,695
3 営業外収益				
(1) 受取利息及び配当金	1			
(2) 他会計補助金	15,575			
(3) 長期前受金戻入	2,927			
(4) 雑収益	0		18,503	
4 営業外費用				
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	657			
(2) 雑支出	0		657	
経常利益				17,846
5 特別利益				
(1) 固定資産売却益	0			
(2) 過年度損益修正益	0		0	
6 特別損失				
(1) 固定資産売却損	0			
(2) 過年度損益修正損	0			
(3) その他特別損失	0		0	
当年度純利益				151
前年度繰越利益剰余金				2,212
当年度未処分利益剰余金				2,363

令和6年度 八幡浜市簡易水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

		資産の部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		1,590	
	ロ 建物	2,694		
	減価償却累計額	<u>△ 2,077</u>	617	
	ハ 構築物	455,122		
	減価償却累計額	<u>△ 389,111</u>	66,011	
	ニ 機械及び装置	11,692		
	減価償却累計額	<u>△ 11,101</u>	591	
	建設仮勘定		<u>125,111</u>	
	有形固定資産計			193,920
	(2) 無形固定資産			
	無形固定資産計		<u>0</u>	
	固定資産合計			<u>193,920</u>
2	流動資産			
	(1) 現金預金			7,492
	(2) 未収金		403	
	貸倒引当金		<u>0</u>	
	流動資産合計			<u>403</u>
	資産合計			<u><u>7,895</u></u>
				<u><u>201,815</u></u>
		負債の部		
3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>98,832</u>	
	企業債計			98,832
	(2) 引当金			
	イ 退職給付引当金		<u>3,068</u>	
	引当金計			<u>3,068</u>
	固定負債合計			<u>101,900</u>

4	流動負債				
(1)	企業債				
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,015		
	企業債計			3,015	
(2)	未払金			448	
(3)	前受金			0	
(4)	引当金				
	イ 賞与引当金		611		
	ロ その他引当金		124		
	引当金計			735	
(5)	預り金			0	
	流動負債合計				4,198
5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ 国県補助金	186,710			
	収益化累計額	<u>△ 159,941</u>	26,769		
	ロ 他会計補助金	301,364			
	収益化累計額	<u>△ 256,076</u>	45,288		
	長期前受金計			72,057	
	繰延収益合計				72,057
	負債合計				<u>178,155</u>
資本の部					
6	資本金				
(1)	資本金				
	イ 固有資本金			20,978	
	資本金合計				20,978
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	イ 受贈財産評価額		319		
	資本剰余金合計			319	
(2)	利益剰余金				
	イ 当年度未処分利益剰余金		2,363		
	利益剰余金合計			2,363	
	剰余金合計				2,682
	資本合計				<u>23,660</u>
	負債・資本合計				<u>201,815</u>

令和7年度 八幡浜市簡易水道事業会計予算明細書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	説 明
1 簡易水道事業収益			24,196	23,485	711	
1 営業収益	1 給水収益		5,774	5,787	△ 13	
		1 水道料金	4,821	4,834	△ 13	給水収益 4,821
	3 その他の営業収益		953	953	0	
		2 手数料	952	952	0	水質検査手数料 952
		3 雑収益	1	1	0	雑収益 1
2 営業外収益			18,422	17,698	724	
	1 受取利息及び配当金		1	1	0	
		1 預金利息	1	1	0	預金利息 1
	3 他会計補助金		15,793	14,770	1,023	
		1 一般会計補助金	15,793	14,770	1,023	一般会計繰入金 15,793
	4 長期前受金戻入		2,628	2,927	△ 299	
		1 国県補助金	1,066	1,189	△ 123	国県補助金 1,066
3 一般会計補助金		1,562	1,738	△ 176	一般会計補助金 1,562	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	説 明
1 簡易水道事業費用			24,196	23,485	711	
1 営業費用			22,791	22,696	95	
	1 原水及び浄水費		660	528	132	
		18 委託料	660	528	132	水質検査委託料 660
	4 総係費		19,455	19,183	272	
		1 給料	4,475	4,396	79	一般職1人 4,475
		2 手当	4,033	3,984	49	特殊勤務手当 18 時間外勤務手当 2,640 休日手当 60 通勤手当 59 期末勤勉手当 (R7.4月～11月分) 1,256
		3 賞与引当金繰入額	628	604	24	期末勤勉手当 (R7.12月～R8.3月分) 628
		6 法定福利費	1,417	1,400	17	共済費 (期末勤勉手当除く通年分) 1,142 共済費 (期末勤勉手当 R7.4月～11月分) 255 公務災害補償金 20
		8 退職給付費	814	507	307	退職給付費 814
		12 備用品費	10	10	0	事務用文房具・備品等 10
		13 燃料費	273	212	61	車両燃料 273
		14 印刷製本費	40	0	皆増	会計帳票 40
		16 通信運搬費	17	17	0	事務所郵便料 17
		18 委託料	5,145	5,158	△ 13	簡易水道等施設管理委託業務 4,821 企業会計システム保守業務 324
		19 手数料	57	42	15	振込手数料 17 インターネットバンキング手数料 40
		29 負担金及び補助金	2,383	2,679	△ 296	県水道協会負担金 1 南予地方水道水質検査協議会運営負担金 1,335 簡易水道等工事費補助金 1,047
		33 厚生費	16	16	0	市町村職員互助会市負担金 11 医薬品及びその他厚生費 5
		35 保険料	19	37	△ 18	水道事故賠償等保険 19
		37 その他引当金繰入額	128	121	7	共済費 (期末勤勉手当 R7.12月～R8.3月分) 128

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	説 明
	5 減価償却費		2,676	2,985	△ 309	
		39 有形固定資産 減価償却費	2,676	2,985	△ 309	建物 22 構築物 2,648 機械及び装置 6
2 営業外費用			1,405	789	616	
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費		1,273	657	616	
		45 企業債利息	1,262	645	617	企業債利息 1,262
		46 借入金利息	11	12	△ 1	一時借入金利息 11
	2 雑支出		132	132	0	
		60 消費税及び地方消費税	132	132	0	消費税及び地方消費税 132

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	説 明
1 資本的收入			9,616	57,628	△ 48,012	
1 企業債			6,600	55,000	△ 48,400	
	1 企業債		6,600	55,000	△ 48,400	
		1 企業債	6,600	55,000	△ 48,400	簡易水道事業債 3,300 辺地対策事業債 3,300
2 補助金			3,016	2,628	388	
	3 他会計補助金		3,016	2,628	388	
		1 一般会計補助金	3,016	2,628	388	一般会計繰入金 3,016

支 出

(単位：千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	説 明
1 資本的支出			9,616	57,628	△ 48,012	
1 建設改良費			6,600	55,000	△ 48,400	
	2 配水設備改良費		6,600	55,000	△ 48,400	
		58 請負工事費	6,600	55,000	△ 48,400	高野地地区上水道未普及地域等解消工事 6,600
2 企業債償還金			3,016	2,628	388	
	1 企業債償還金		3,016	2,628	388	
		62 企業債償還金	3,016	2,628	388	企業債償還金 3,016

令和7年度

市立八幡浜総合病院事業会計予算書

八 幡 浜 市

議案第49号

令和7年度 市立八幡浜総合病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度市立八幡浜総合病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	256 床
一般病床	254 床
感染症病床	2 床
(2) 年間患者数	146,710 人
入 院	54,750 人
外 来	91,960 人
(3) 1日平均患者数	
入 院	150 人
外 来	380 人
(4) 主な建設改良事業	
資産購入費	391,034 千円
施設整備事業	98,058 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 病院事業収益	5,157,723 千円
第1項 医業収益	4,283,982 千円
第2項 医業外収益	873,741 千円

支出

第1款 病院事業費用	5,408,501 千円
第1項 医業費用	5,135,403 千円
第2項 医業外費用	140,882 千円
第3項 特別損失	132,216 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,205,063千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額500千円及び過年度分損益勘定留保資金1,204,563千円で補てんするものとする。)

収入

第1款 資本的収入	833,874 千円
第1項 企業債	488,200 千円
第2項 貸付金回収金	500 千円
第3項 負担金	345,174 千円

支出

第1款 資本的支出	2,038,937 千円
第1項 病院整備事業費	489,092 千円
第2項 企業債償還金	521,505 千円
第3項 短期貸付金	500 千円
第4項 投資	1,027,840 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「別表1 企業債」による。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 医業費用と医業外費用の相互間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|--------------|
| (1) 職員給与費 | 2,866,043 千円 |
| (2) 交際費 | 1,000 千円 |

(他会計からの繰入金及び補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ繰入及び補助を受ける金額は、次のとおりである。

- | | |
|--------------------------|------------|
| (1) 企業債元金償還にあてるもの | 345,174 千円 |
| (2) 企業債利子にあてるもの | 27,682 千円 |
| (3) 高度医療運営費にあてるもの | 86,545 千円 |
| (4) 救急医療運営費にあてるもの | 134,719 千円 |
| (5) 医師研究研修費にあてるもの | 41,795 千円 |
| (6) リハビリテーション医療運営費にあてるもの | 19,672 千円 |
| (7) 基礎年金拠出金にあてるもの | 34,352 千円 |
| (8) 児童手当にあてるもの | 13,242 千円 |
| (9) 医師派遣費用にあてるもの | 7,156 千円 |
| (10) 感染症医療運営費にあてるもの | 8,045 千円 |
| (11) 不採算地区中核病院運営費にあてるもの | 72,622 千円 |
| (12) 保健衛生行政事務費用にあてるもの | 28,387 千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1,043,631千円と定める。

令和7年2月25日提出

八幡浜市長 大 城 一 郎

別表1 企業債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療機械器具整備事業	195,200千円	1.借入先 財務省、その他 2.借入方法 普通貸借又は証券発行の方法による。	年4.00%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	1.30年以内(内据置5年以内) ただし、借入先の融通条件による。 2.病院事業会計の都合により償還年限の短縮若しくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。
病院建設事業	49,000千円	3.借入時期 令和7年度 ただし、工事又は財政の都合により起債額の全部若しくは一部を翌年度に繰越借入することができる。		
過疎対策事業	244,000千円			

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法
- (2) 有価証券
 - ・ 満期保有目的の有価証券は償却原価法(定額法)によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 - ・ 減価償却の方法
定額法による。
 - ・ 主な耐用年数

建物	12～50年
器械備品	3～15年
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
 - ・ 減価償却の方法
定額法による。
- (3) リース資産
 - ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
 - ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(5) 特別修繕引当金

施設設備及び医療器械等のうち、修繕費の発生が合理的に見込まれるものについて、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、20年以内で均等償却を行っている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額

令和6年度予定 (令和7年3月31日)	令和7年度予定 (令和8年3月31日)
2,628,710千円	2,714,323千円

III. その他

引当金の目的使用による取り崩し

	令和6年度 予定 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	令和7年度 予定 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
賞与引当金	111,511千円	120,651千円
その他引当金	20,817千円	23,692千円
退職給付引当金	181,807千円	27,000千円

令和7年度 市立八幡浜総合病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度予定額	備 考
1 病院事業収益			5,157,723	
	1 医業収益		4,283,982	
		1 入院収益	2,737,500	
		2 外来収益	1,241,460	
		3 その他医業収益	305,022	
	2 医業外収益		873,741	
		1 受取利息配当金	7,834	
		2 他会計補助金	311,111	
		3 その他補助金	11,927	
		4 長期前受金戻入	454,947	
		5 その他医業外収益	87,922	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度予定額	備 考
1 病院事業費用			5,408,501	
	1 医業費用		5,135,403	
		1 給 与 費	2,866,043	
		2 材 料 費	972,499	
		3 経 費	800,558	
		4 減 価 償 却 費	457,120	
		5 資 産 減 耗 費	12,500	
		6 研 究 研 修 費	26,683	
	2 医業外費用		140,882	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	35,726	
		2 長 期 前 払 消 費 税 償 却	29,728	
		3 雑 損 失	59,450	
		4 その他医業外費用	2,867	
		5 消費税及び地方消費税	12,151	
		6 職 員 確 保 経 費	960	
	3 特 別 損 失		132,216	
		1 固 定 資 産 除 却 損	132,216	

資本的收入及び支出
収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度予定額	備 考
1 資 本 的 収 入			833,874	
	1 企 業 債		488,200	
		1 建設改良等企業債	488,200	
	2 貸付金回収金		500	
		1 短期貸付金回収金	500	
	3 負 担 金		345,174	
		1 他会計負担金	345,174	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度予定額	備 考
1 資 本 的 支 出			2,038,937	
	1 病院整備事業費		489,092	
		1 資産購入費	391,034	
		2 建設改良費	98,058	
	2 企業債償還金		521,505	
		1 建設改良等 企業債償還金	521,505	
	3 短期貸付金		500	
		1 短期貸付金	500	
	4 投 資		1,027,840	
		1 修学資金貸付金	27,840	
		2 投資有価証券	1,000,000	

令和7年度市立八幡浜総合病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	△ 251,289
減価償却費	457,120
固定資産除却損	142,216
引当金の増減額(△は減少)	69,683
貸付金返還免除額	25,450
長期前受金戻入額	△ 454,947
受取利息及び受取配当金	△ 7,834
支払利息	35,726
未収金の増減額(△は増加)	5,369
未払金の増減額(△は減少)	△ 35,541
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,500
長期前払消費税償却	29,728
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 300
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 4,589
小計	13,292
利息及び配当金の受取額	7,834
利息の支払額	△ 35,726
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,600

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 609,748
有形固定資産の取得に伴う長期前払消費税の増加額	△ 42,273
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	345,174
貸付金による支出	△ 28,340
貸付金の回収による収入	500
投資有価証券の取得による支出	△ 1,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,334,687

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	668,900
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 521,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,395

資金増加(又は減少)額	△ 1,201,892
資金期首残高	4,064,582
資金期末残高	2,862,690

給 与 費 明 細 書

1.総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	46	(118) 250	593,087	909,028	970,936	2,473,051	392,992	2,866,043
	資本勘定支弁職員								
	合計	46	(118) 250	593,087	909,028	970,936	2,473,051	392,992	2,866,043
前 年 度	損益勘定支弁職員	44	(114) 237	530,089	866,883	985,112	2,382,084	357,799	2,739,883
	資本勘定支弁職員								
	合計	44	(114) 237	530,089	866,883	985,112	2,382,084	357,799	2,739,883
比 較	損益勘定支弁職員	2	(4) 13	62,998	42,145	△ 14,176	90,967	35,193	126,160
	資本勘定支弁職員								
	合計	2	(4) 13	62,998	42,145	△ 14,176	90,967	35,193	126,160

備考 ()内はパートタイム会計年度任用職員について外書き

手 当 等	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	
		本 年 度	27,012	22,734	8,520	187,973	134,216	4,588	381,026	18,388
	前 年 度	32,015	21,888	8,682	198,972	133,098	5,187	357,993	18,388	
	比 較	△ 5,003	846	△ 162	△ 10,999	1,118	△ 599	23,033	0	
の 内 訳	区 分	住 居 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	処 遇 改 善 手 当 (千円)	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 (千円)	計 (千円)
	本 年 度	11,471	26,394	22,680	20,815	390	3,624	19,152	81,953	970,936
	前 年 度	9,561	25,802	13,460	23,535	390	3,624	19,152	113,365	985,112
	比 較	1,910	592	9,220	△ 2,720	0	0	0	△ 31,412	△ 14,176

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	46	222	211,701	836,402	930,853	1,978,956	303,665	2,282,621
	資本勘定支弁職員								
	合計	46	222	211,701	836,402	930,853	1,978,956	303,665	2,282,621
前 年 度	損益勘定支弁職員	44	211	206,939	807,032	947,486	1,961,457	292,610	2,254,067
	資本勘定支弁職員								
	合計	44	211	206,939	807,032	947,486	1,961,457	292,610	2,254,067
比 較	損益勘定支弁職員	2	11	4,762	29,370	△ 16,633	17,499	11,055	28,554
	資本勘定支弁職員								
	合計	2	11	4,762	29,370	△ 16,633	17,499	11,055	28,554

手 当 等	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	
	本 年 度		27,012	22,734	7,460	187,922	124,616	4,439	353,183	18,388
前 年 度		32,015	21,888	7,684	198,681	123,438	5,038	335,547	18,016	
比 較		△ 5,003	846	△ 224	△ 10,759	1,178	△ 599	17,636	372	
の 内 訳	区 分	住 居 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	処 遇 改 善 手 当 (千円)	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 (千円)	計 (千円)
	本 年 度	11,471	26,010	22,260	20,815	390	3,624	18,576	81,953	930,853
	前 年 度	9,561	25,722	12,790	23,535	390	3,624	18,576	110,981	947,486
	比 較	1,910	288	9470	△ 2,720	0	0	0	△ 29,028	△ 16,633

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(118) 28	381,386	72,626	40,083	494,095	89,327	583,422
	資本勘定支弁職員							
	合計	(118) 28	381,386	72,626	40,083	494,095	89,327	583,422
前 年 度	損益勘定支弁職員	(114) 26	323,150	59,851	37,626	420,627	65,189	485,816
	資本勘定支弁職員							
	合計	(114) 26	323,150	59,851	37,626	420,627	65,189	485,816
比 較	損益勘定支弁職員	(4) 2	58,236	12,775	2,457	73,468	24,138	97,606
	資本勘定支弁職員							
	合計	(4) 2	58,236	12,775	2,457	73,468	24,138	97,606

備考 ()内はパートタイム会計年度任用職員について外書き

手当等	区分	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
		本 年 度	1,060	51	9,600	149	27,843	0	384
	前 年 度	998	291	9,660	149	22,446	372	80	670
	比 較	62	△ 240	△ 60	0	5,397	△ 372	304	△ 250
の内訳	区分	処 遇 改 善 手 当 (千円)	退職給付引当金繰 入 額 (千円)	計 (千円)					
	本 年 度	576	0	40,083					
	前 年 度	576	2,384	37,626					
	比 較	0	△ 2,384	2,457					

2.給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明 (千円)		備 考
給料	42,145	給与改定に伴う増減分	16,997	給料		給料の改定率 一般職員 4.53% 会計年度任用職員 12.27% 実施時期 一般職員 令和6年4月1日 会計年度任用職員 令和6年4月1日
		昇給に伴う増減分	6,767	昇給率		
		その他増減分	18,381	職員の新陳代謝等に伴うもの		
手当等	△ 14,176	制度改正に伴う増減分	8,381	期末勤勉手当	8,381	期末勤勉手当 年間支給月数 一般職員 4.50月→4.60月 会計年度任用職員 4.50月→4.60月
		その他の増減分	△ 22,557	管理職手当	△ 5,003	
				扶養手当	846	
				通勤手当	△ 162	
				特殊勤務手当	△ 10,999	
				時間外勤務手当	1,118	
				休日勤務手当	△ 599	
				期末勤勉手当	14,652	
				住居手当	1,910	
				宿日直手当	592	
				児童手当	9,220	
				地域手当	△ 2,720	
				退職給付引当金繰入額	△ 31,412	

3.給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 (医療職(1))	医療技術員 (医療職(2))	看護師 (医療職(3))	事務員 (行政職)	労務員 (単労職)
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	465,020	293,745	308,581	343,200	
	平均給与月額 (円)	1,610,713	365,270	393,559	430,412	
	平均年齢 (歳)	43.3	36.7	38.9	46.5	
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	474,036	280,422	297,789	340,486	
	平均給与月額 (円)	1,627,535	355,461	405,418	410,976	
	平均年齢 (歳)	47.0	36.1	39.1	47.0	

(2) 初任給

区 分	学 歴	(医療職(1))	(医療職(2))	(医療職(3))	(行政職)	(単労職)
令和7年1月1日現在	高 校 卒 (円)			207,700	188,000	188,000
	短 大 卒 (円)		208,300	240,600	201,000	
	大 学 卒 (円)	354,000	227,400	253,100	220,000	

区 分	学 歴	国 の 制 度				
		(医療職(1))	(医療職(2))	(医療職(3))	(行政職)	(単労職)
令和6年1月1日現在	高 校 卒 (円)			183,500	166,600	166,600
	短 大 卒 (円)		182,700	211,000	176,100	
	大 学 卒 (円)	331,300	202,800	225,800	196,200	

(3) 級別職員数

区 分	医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	1級	5	25.0	1級	0	0.0	1級	0	0.0	1級	1	5.9
	2級	5	25.0	2級	20	42.5	2級	52	38.2	2級	0	0.0
	3級	8	40.0	3級	7	14.9	3級	13	9.6	3級	5	29.4
	4級	2	10.0	4級	13	27.7	4級	62	45.6	4級	6	35.3
				5級	6	12.8	5級	8	5.9	5級	4	23.5
				6級	1	2.1	6級	1	0.7	6級	0	0.0
										7級	1	5.9
	計	20	100.0	計	47	100.0	計	136	100.0	計	17	100.0
令和6年1月1日現在	1級	3	14.3	1級	1	2.1	1級	0	0.0	1級	1	6.2
	2級	5	23.8	2級	18	36.7	2級	50	37.0	2級	0	0.0
	3級	11	52.4	3級	8	16.3	3級	13	9.6	3級	5	31.3
	4級	2	9.5	4級	15	30.6	4級	64	47.4	4級	5	31.3
				5級	6	12.2	5級	7	5.2	5級	3	18.8
				6級	1	2.1	6級	1	0.8	6級	1	6.2
										7級	1	6.2
	計	21	100.0	計	49	100.0	計	135	100.0	計	16	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医療職 (一)	医 員	医 長	科長・副院長	経営管理者・院長			
医療職 (二)	放射線室技師 検査室技師 リハビリテーション室技士 医療機器管理室技師 栄養療法科技士	薬剤師	主 任	副技師(士)長	薬局次長 技師(士)長	薬局長	
医療職 (三)	准看護師	看護師	主 任	副看護師長	副看護部長 看護師長	看護部長	
行政職	主 事	主 査	係 長	次長・係長	次 長・室長		局 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	医 療 技 術 員	看 護 師	事 務 員	労 務 員
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	22.47	122.22	2.59	7.09	0.69	0.00
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 7 年 1 月 1 日 現 在)	66.22	100.00	48.94	74.45	11.76	0.00
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	106,532	621,896	15,616	27,673	20,208	0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	研究手当、夜間看護手当、保健手当、待機手当、救急患者処置手当					

(5) 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
国 の 制 度	2.250	2.250	4.500	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.2708	47.709	47.709	50歳以上勸奨(勤続25年以上の者) 給料月額×定年前年数×2/100		
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.58688	33.2708	47.709	47.709	45歳以上勸奨(勤続20年以上の者) 給料月額×定年前年数×3/100		

(7) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一 部 異	(交通用具利用者)5km以上10km未満に4,900円を支給

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国県補助金	企業債	その他
市立八幡浜総合病院 照明LED化事業	千円 124,391	-	千円 -	令和7年度から 令和12年度まで	千円 124,391	千円 0	千円 110,800	千円 13,591

令和7年度 市立八幡浜総合病院事業予定貸借対照表

令和8年3月31日

(単位:千円)

		資産の部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		532,457	
	ロ 建物	7,860,317		
	ハ 構築物	<u>△ 2,811,318</u>	5,048,999	
	ニ 構築物	212,108		
	ホ 構築物	<u>△ 107,496</u>	104,612	
	ヘ 器械備品	3,164,993		
	ト 器械備品	<u>△ 2,331,525</u>	833,468	
	チ 車両	13,041		
	リ 車両	<u>△ 11,613</u>	1,428	
	リース資産	11,103		
	リース資産	<u>△ 11,103</u>	0	
	建設仮勘定		0	
	その他有形固定資産		32,049	
	有形固定資産合計			6,553,013
(2)	無形固定資産			
	イ 電話加入権		1,296	
	ロ 下水道施設利用権		<u>3,319</u>	
	無形固定資産合計			4,615
(3)	投資その他の資産			
	イ 修学資金貸付金		122,290	
	ロ 長期前払消費税		392,610	
	ニ 投資有価証券		<u>1,000,000</u>	
	投資その他の資産合計			1,514,900
	固定資産合計			8,072,528
2	流動資産			
(1)	現金・預金		2,862,690	
(2)	未収引当金		579,599	
(3)	貸倒引当金		△ 7,180	
(4)	貯蔵品		40,561	
(4)	前払金		<u>1,546</u>	
	流動資産合計			3,477,216
	資産合計			<u>11,549,744</u>

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	引	業	債		5,153,052	
(2)	引	退	当	金			
	イ	特	給	金	977,130		
	口	当	修	計	<u>57,000</u>		
	引	負	金	計		<u>1,034,130</u>	
	定	動	債	債			6,187,182
4	流		負	債			
(1)	企		業	金		402,300	
(2)	未		払	金		289,514	
(3)	引	与	引	金	127,008		
	イ	の	他	計	<u>26,065</u>		
	口	当	金	計		153,073	
(4)	預	負	り	金		<u>13,470</u>	
	動	延	債	計			858,357
5	繰		収	益			
(1)	長	期	前	金	1,818,912		
	国	県	補	額	<u>△ 710,584</u>	1,108,328	
	収	益	累	金	1,076,939		
	他	会	補	額	<u>△ 1,000,067</u>	76,872	
	収	益	累	金	2,494,985		
	他	会	負	額	<u>△ 2,367,546</u>	127,439	
	収	益	累	金	4,791		
	寄	益	附	額	<u>△ 3,311</u>	<u>1,480</u>	
	収	収	累	計			<u>1,314,119</u>
	延	債	合	計			<u>8,359,658</u>
	繰		合	計			
	負						

令和6年度 市立八幡浜総合病院事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1	医 業 収 益			
(1)	入 院 収 益	2,803,167		
(2)	外 来 収 益	1,246,259		
(3)	そ の 他 医 業 収 益	<u>304,372</u>	4,353,798	
2	医 業 費 用			
(1)	給 与 費	2,888,650		
(2)	材 料 費	880,238		
(3)	経 費	728,990		
(4)	減 価 償 却 費	474,067		
(5)	資 産 減 耗 費	12,500		
(6)	研 究 研 修 費	<u>20,885</u>	<u>5,005,330</u>	
	医 業 損 失			651,532
3	医 業 外 収 益			
(1)	受 取 利 息 及 び 配 当 金	360		
(2)	他 会 計 補 助 金	236,202		
(3)	そ の 他 補 助 金	12,080		
(4)	長 期 前 受 金 戻 入	435,758		
(5)	そ の 他 医 業 外 収 益	<u>83,460</u>	767,860	
4	医 業 外 費 用			
(1)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	29,614		
(2)	長 期 前 払 消 費 税 償 却	28,415		
(3)	雑 損 失	201,233		
(4)	そ の 他 医 業 外 費 用	<u>2,606</u>	<u>261,868</u>	
	経 常 損 失			505,992
	当 年 度 純 損 失			145,540
	前 年 度 未 繰 越 欠 損 金			0
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			0
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u>145,540</u>

令和6年度 市立八幡浜総合病院事業予定貸借対照表

令和7年3月31日

(単位:千円)

		資産の部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		532,457	
	ロ 建物	7,009,599		
	ハ 構築物	<u>△ 2,567,671</u>	4,441,928	
	ニ 構築物	212,108		
	ホ 構築物	<u>△ 95,846</u>	116,262	
	ヘ 器械備品	3,009,508		
	ト 器械備品	<u>△ 2,320,311</u>	689,197	
	チ 車両	13,041		
	リ 車両	<u>△ 11,004</u>	2,037	
	リース資産	11,103		
	リース資産	<u>△ 11,103</u>	0	
	建設仮勘定		728,671	
	その他有形固定資産		<u>32,049</u>	
	有形固定資産合計			6,542,601
(2)	無形固定資産			
	イ 電話加入権		1,296	
	ロ 下水道施設利用権		<u>3,319</u>	
	無形固定資産合計			4,615
(3)	投資その他の資産			
	イ 修学資金貸付金		119,900	
	ロ 長期前払消費税		<u>380,065</u>	
	投資その他の資産合計			499,965
	固定資産合計			<u>7,047,181</u>
2	流動資産			
(1)	現金・預金		4,064,582	
(2)	未収引当金		581,568	
(3)	貸倒引当金		△ 3,780	
(4)	貯蔵品		43,061	
(4)	前払金		<u>1,246</u>	
	流動資産合計			<u>4,686,677</u>
	資産合計			<u><u>11,733,858</u></u>

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	引	業	債		4,961,520	
(2)	引	退	当	金			
	イ	特	給	金	922,177		
	口	当	修	計	<u>51,000</u>		
	引	負	金	計		<u>973,177</u>	
	定	動	債	債			5,934,697
4	流		負	債			
(1)	企		業	債		446,437	
(2)	未		払	金		325,055	
(3)	引	与	当	金			
	イ	の	引	計	120,651		
	口	当	他	金	<u>23,692</u>		
	引		金	計		144,343	
(4)	預	負	り	計		<u>18,059</u>	
	動	延	債	益			933,894
5	繰		収	金			
(1)	長	期	前	受	1,818,912		
	国	県	補	助	<u>△ 631,529</u>	1,187,383	
	収	益	累	計	1,076,939		
	他	会	補	助	<u>△ 986,831</u>	90,108	
	収	益	累	計	2,149,811		
	他	会	負	担	<u>△ 2,005,718</u>	144,093	
	収	益	累	計	4,791		
	寄	益	附	計	<u>△ 2,483</u>	<u>2,308</u>	
	収	収	累	計			<u>1,423,892</u>
	延	債	合	計			<u>8,292,483</u>
	繰		合	計			
	負						

令和7年度 市立八幡浜総合病院事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	明 細
① 病院事業収益			5,157,723	5,147,969	9,754	
1 医業収益			4,283,982	4,356,544	△ 72,562	
	1 入院収益		2,737,500	2,803,200	△ 65,700	1日平均患者数 150人 1人1日平均収益 50,000円
	2 外来収益		1,241,460	1,246,590	△ 5,130	1日平均患者数 380人 1人1日平均収益 13,500円
	3 その他医業収益		305,022	306,754	△ 1,732	
		1 室料差額収益	53,287	48,989	4,298	
		2 公衆衛生活動収益	67,700	64,290	3,410	健康診断、人間ドック(集団)検診料
		3 医療相談収益	1,224	1,690	△ 466	人間ドック(個別)検診料
		4 他会計負担金	163,106	172,048	△ 8,942	救急医療運営費補助金 134,719 保健衛生行政事務経費補助金 28,387
		5 その他医業収益	19,705	19,737	△ 32	文書料 8,862 特定療養費 2,343 その他 8,500

款 項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	明 細
2 医業外収益			873,741	791,425	82,316	
	1 受取利息金		7,834	360	7,474	
		1 預金利息	2,300	360	1,940	
		2 有価証券利息	5,534	0	5,534	
	2 他会計補助金		311,111	242,614	68,497	
		1 企業債利子金補助	27,682	26,899	783	企業債利子の2/3相当額 ~H14 企業債利子の1/2相当額 H15~
		2 高度医療運営費補助	86,545	77,877	8,668	CT等高度医療運営費補助
		3 医師研究研修費補助	41,795	37,830	3,965	
		4 リハビリテーション医療補助	19,672	10,111	9,561	
		5 基礎年金拠出金補助	34,352	0	34,352	
		6 児童手当金補助	13,242	10,657	2,585	
		7 医師派遣金補助	7,156	6,924	232	
		8 感染症医療費補助	8,045	8,108	△ 63	
		9 不採算地区中核病院補助	72,622	64,208	8,414	
	3 その他補助金		11,927	11,432	495	
		1 国庫補助金	1,638	0	1,638	医師臨床研修費等補助金
		2 その他補助金	10,289	11,432	△ 1,143	病院群輪番制病院運営事業補助金
	4 長期前受金戻		454,947	449,990	4,957	
		1 県補助金	79,055	78,516	539	
		2 他会計補助金	13,236	24,421	△ 11,185	
		3 他会計負担金	361,828	346,225	15,603	
		4 寄附金	828	828	0	

款 項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	明 細
	5	その他 医業外収益	87,922	87,029	893	
		1 不用品売却収益	1	1	0	
		2 その他 医業外収益	87,921	87,028	893	一次救急休日・夜間診療所受託料 29,000 売店等使用料 1,138 医師住宅等使用料 5,789 保険料取扱手数料 124 労働保険料 1,540 看護専門学校等実習料 1,200 駐車場使用料 13,448 一次救急休日・夜間診療所報酬 17,670 現金自動預払機敷地使用料 324 大島診療所医師派遣料 13,860 その他 3,828

支 出

(単位:千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	明 細
① 病院事業費用			5,408,501	5,144,596	263,905	
1 医業費用			5,135,403	5,022,922	112,481	
	1 給 与 費		2,866,043	2,739,883	126,160	
		(給 料)	(909,028)	(866,883)	(42,145)	
		1 医 師 給	122,117	129,458	△ 7,341	
		2 医 療 技 術 員 給	168,873	157,250	11,623	一般職員 166,131 会計年度任用職員 2,742
		3 看 護 師 給	489,637	468,095	21,542	一般職員 477,696 会計年度任用職員 11,941
		4 事 務 員 給	118,100	104,998	13,102	一般職員 70,457 会計年度任用職員 47,643
		5 労 務 員 給	10,301	7,082	3,219	会計年度任用職員 10,301
		(手 当)	(888,983)	(871,747)	(17,236)	
		6 医 師 手 当	297,099	315,136	△ 18,037	扶養手当 3,318 時間外勤務手当 45,608 休日勤務手当 2,087 管理職手当 18,938 管理職員特別勤務手当 132 期末勤勉手当 32,645 通勤手当 219 住居手当 1,488 児童手当 3,240 宿日直手当 19,354 特殊勤務手当 149,255 地域手当 20,815

款 項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	明 細
		7 医療技術員手当	85,813	86,036	△ 223	扶養手当 5,514 時間外勤務手当 12,936 時間外勤務手当(会計年度任用職員) 60 休日勤務手当 1,305 管理職手当 2,492 管理職員特別勤務手当 57 期末勤勉手当 45,086 期末勤勉手当(会計年度任用職員) 702 通勤手当 1,779 通勤手当(会計年度任用職員) 86 住居手当 4,314 児童手当 5,160 宿日直手当 824 特殊勤務手当 4,310 初任給調整手当 1,188
		8 看護師手当	317,603	298,004	19,599	扶養手当 11,130 時間外勤務手当 58,715 時間外勤務手当(会計年度任用職員) 1,620 休日勤務手当 465 管理職手当 3,036 管理職員特別勤務手当 84 期末勤勉手当 138,047 期末勤勉手当(会計年度任用職員) 3,052 通勤手当 5,222 通勤手当(会計年度任用職員) 220 住居手当 4,541 夜間勤務手当 18,388 児童手当 12,180 宿日直手当 5,392 特殊勤務手当 33,872 特殊勤務手当(会計年度任用職員) 51 初任給調整手当 2,436 処遇改善手当 18,576 処遇改善手当(会計年度任用職員) 576

款 項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	明 細
		9 事務員手当	55,603	48,714	6,889	扶養手当 2,772 時間外勤務手当 7,357 時間外勤務手当(会計年度任用職員) 5,400 休日勤務手当 582 休日勤務手当(会計年度任用職員) 149 管理職手当 2,546 管理職員特別勤務手当 117 期末勤勉手当 19,678 期末勤勉手当(会計年度任用職員) 12,175 通勤手当 240 通勤手当(会計年度任用職員) 470 住居手当 1,128 特殊勤務手当 485 児童手当 1,680 宿日直手当 440 宿日直手当(会計年度任用職員) 384
		10 労務員手当	5,857	4,525	1,332	時間外勤務手当(会計年度任用職員) 2,520 期末勤勉手当(会計年度任用職員) 2,633 通勤手当(会計年度任用職員) 284 児童手当(会計年度任用職員) 420
		11 賞与引当金繰入額	127,008	119,332	7,676	一般職員 117,727 会計年度任用職員 9,281
		(その他)	(1,068,032)	(1,001,253)	(66,779)	
		12 報酬	593,087	530,089	62,998	応援医等報酬 211,701 会計年度任用職員 381,386
		13 法定福利費	366,927	333,470	33,457	市町村職員共済組合費 276,004 市町村職員共済組合費(会計年度任用職員) 40,863 公務員災害共済保険料 1,717 市町村職員互助会費 2,282 市町村職員互助会費(会計年度任用職員) 770 労働保険料(会計年度任用職員) 4,641 社会保険料(会計年度任用職員) 40,050 人間ドック負担金 600
		14 退職給付引当金繰入額	81,953	113,365	△ 31,412	一般職員 81,953
		15 その他引当金繰入額	26,065	24,329	1,736	法定福利費引当金繰入額 23,062 法定福利費引当金繰入額(会計年度任用職員) 3,003

款 項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	明 細	
	2 材 料 費		972,499	966,386	6,113		
		1 薬 品 費	477,476	478,967	△ 1,491	注射薬 362,882 内用薬 57,297 外用薬 9,549 その他 47,748	
		2 診 療 材 料 費	445,644	441,049	4,595	診療用材料及び用具	
		3 給 食 材 料 費	40,232	39,684	548	患者用給食材料	
		4 医 療 消 耗 備 品 費	9,147	6,686	2,461	一般診療用器具 7,824 給食用食器 1,323	
	3 経 費			800,558	804,339	△ 3,781	
		1 厚 生 福 利 費	12,300	12,357	△ 57	院友会交付金 2,394 職員健康診断負担金 8,228 ワクチン接種・結核等検査費 1,296 新規職員採用時検診費 150 カウンセラー設置費 232	
		2 報 償 費	150	150	0		
		3 旅 費 交 通 費	13,858	13,858	0	普通旅費 1,266 医師赴任旅費 2,997 応援医旅費 9,180 自衛消防業務講習等 415	
		4 職 員 被 服 費	1,818	2,020	△ 202	予防、看護、作業衣等	
		5 消 耗 品 費	27,101	23,394	3,707		
		6 消 耗 備 品 費	3,723	3,597	126		
		7 光 熱 水 費	123,451	128,924	△ 5,473	電力料 106,056 水道料 9,889 下水道料 7,506	
		8 燃 料 費	10,329	10,004	325	A重油 3,600 LPG 6,000 ガソリン 729	
		9 食 料 費	51	51	0		
		10 印 刷 製 本 費	2,460	2,580	△ 120	カルテ・薬包・保険請求書他	

款 項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	明 細
		11 修 繕 費	28,154	24,740	3,414	建物修繕料 4,200 設備修繕料 4,200 医療器械・備品修繕料 18,754 その他修繕料 1,000
		12 特 別 修 繕 費 引当金繰入額	6,000	6,000	0	
		13 保 険 料	7,456	6,613	843	市有財産災害共済保険料 484 病院損害賠償責任保険料 5,076 自動車保険料 195 現金総合保険料 11 勤務医師賠償責任保険料 1,004 サイバー保険料 686
		14 賃 借 料	64,298	67,971	△ 3,673	タクシー借上料 180 在宅医療機器借上料 28,418 超音波骨折治療器借上料 1,141 テーブリスペンサーリース料 56 コピー借上料 737 エアマット借上料 2,046 防災マット等借上料 436 防水シートリース料 911 インスリンポンプ借上料 3,366 内視鏡洗浄機借上料 278 IVUS機器借上料 502 VACシステム借上料 731 メディセーフウィズ借上料 317 カーテンリース料 3,889 病衣・寝具等借上料 11,750 在宅腹膜灌流療法器借上料 321 在宅輸液ポンプ借上料 160 整形外科手術器械借上料 6,616 歩行分析計リース料 242 保冷医薬品管理システム借上料 264 駐車場借上料 366 その他 1,571
		15 通 信 運 搬 費	5,882	5,709	173	電話料 4,117 郵便料 1,765

款 項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	明 細
		16 委 託 料	475,439	478,498	△ 3,059	警備業務 22,770 病理組織検査業務 3,762 原子力安全研究協会業務 6,070 ストレスチェック業務 547 CT等保守点検業務 36,875 MRI保守点検業務 13,750 外注検査業務 21,929 ガラスバッチテスト 1,109 医用画像システム保守点検業務 5,517 医療ガス・OP室空気環境保守点検業務 3,234 体外衝撃波結石破碎装置保守点検業務 3,934 DR装置保守点検業務 2,848 共同事業検査業務 126,621 歯科技工料 206 医事保守点検業務 32,916 電気空調等保守点検及び清掃業務 98,416 エレベータ保守点検業務 12,083 X線循環器撮影装置保守業務 8,800 電気設備年次点検業務 1,781 リネン管理業務 16,632 透析送迎車運行業務 5,676 燃焼・不燃物・汚泥処理業務 5,168 医療廃棄物処理業務 15,051 交換機及びFAX保守点検業務 2,192 企業会計システム保守点検業務 489 その他医療器械等保守業務 12,160 その他設備等保守業務 7,015 その他 7,888
		17 諸 会 費	1,377	1,377	0	病院関係会費 687 医師関係等会費 690
		18 交 際 費	1,000	1,000	0	病院交際費
		19 貸倒引当金繰入額	3,400	5,200	△ 1,800	
		20 雑 費	12,311	10,296	2,015	放送受信料 1,643 麻薬施用者免許手数料 78 開設事項申請手数料等 86 庁内LAN・給与システム料 2,229 自動車車検経費 633 各種システム利用料等 634 医師住宅整備に伴う引越費用 2,000 その他雑費 5,008

款 項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	明 細	
	4 減 価 償 却 費		457,120	473,131	△ 16,011		
		1 建物減価償却費	243,647	245,268	△ 1,621		
		2 構築物減価償却費	11,650	11,599	51		
		3 器械備品減価償却費	201,214	214,701	△ 13,487		
		4 車両減価償却費	609	609	0		
		5 リース資産減価償却費	0	954	△ 954	廃除科目	
	5 資 産 減 耗 費			12,500	12,500	0	
		1 たな卸資産減耗費		2,500	2,500	0	
		2 固定資産除却費		10,000	10,000	0	
	6 研 究 研 修 費			26,683	26,683	0	
		1 研究材料費		100	100	0	
		2 謝 金		1,064	1,064	0	講師謝礼
		3 図 書 費		5,000	5,000	0	洋書、学術書、研究用雑誌ほか
		4 旅 費		10,404	10,404	0	医学会等旅費医師 6,630 医療技術員 1,176 特別研修・資格取得旅費 2,398 委員会等研修旅費 200
		5 研 究 雑 費		10,115	10,115	0	文献等複写料 10 研究解剖慰謝料 50 研修会参加料及び受講料 1,500 治験研究費 2,000 委員会等事業経費 1,000 その他 5,555

款 項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	明 細
2 医業外費用			140,882	121,674	19,208	
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費		35,726	28,078	7,648	
		1 企業債利息	34,726	26,899	7,827	建設改良等企業債支払利息
		2 一時借入金利息	1,000	1,000	0	
		3 リース債務利息	0	179	△ 179	廃除科目
	2 長期前払消費税償却		29,728	30,253	△ 525	
		1 長期前払 消費税償却	29,728	30,253	△ 525	控除対象外消費税額
	3 雑 損 失		59,450	47,950	11,500	
		1 貸 倒 損 失	1,000	1,000	0	不納欠損処分額
		2 その他雑損失	58,450	46,950	11,500	
	4 その他費用		2,867	2,867	0	
		1 駐 車 場 費 用	2,867	2,867	0	保守点検料 1,875 特注駐車券 792 その他消耗品 200
	5 消費税及び 地方消費税		12,151	12,526	△ 375	
		1 消費税及び 地方消費税	12,151	12,526	△ 375	
	6 職員確保経費		960	0	960	
		1 薬剤師確保経費	960	0	960	薬剤師奨学金返済支援支援助成金
3 特別損失			132,216	0	132,216	
	1 固定資産除却損		132,216	0	132,216	
		1 固定資産除却損	132,216	0	132,216	医師住宅旧A棟解体に伴う除却費用

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	明 細
① 資本的収入			833,874	628,352	205,522	
1 企業債			488,200	301,700	186,500	
	1 建設改良等企業債		488,200	301,700	186,500	
		1 病院事業債	244,200	151,000	93,200	医療器械整備分 195,200 病院建設事業分 49,000
		2 過疎対策事業債	244,000	150,700	93,300	医療器械整備分 195,000 病院建設事業分 49,000
2 貸付金回収金			500	500	0	
	1 短期貸付金回収金		500	500	0	市職員生活協同組合貸付金回収金
3 負担金			345,174	326,152	19,022	
	1 他会計負担金		345,174	326,152	19,022	

支 出

(単位:千円)

款 項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	比較増減(△)	明 細
① 資本的支出			2,038,937	800,170	1,238,767	
1 病院整備事業費			489,092	304,847	184,245	
	1 資産購入費		391,034	94,312	296,722	
		1 委託料	5,351	4,134	1,217	ネットワーク機器更改事業 2,442 手術部門システム改修事業 1,705 オンライン資格確認端末増設事業 1,204
		2 医療器械購入費	374,247	76,116	298,131	手術支援ロボット整備事業 297,000 通常更新分医療器械購入費 77,247
		3 備品購入費	11,436	13,108	△ 1,672	電動ベッド購入費
		4 リース債務支払額	0	954	△ 954	廃除科目
	2 建設改良費		98,058	210,535	△ 112,477	
		1 委託料	98,058	2,879	95,179	病院施設照明LED化事業
		2 工事請負費	0	207,656	△ 207,656	廃除科目
2 企業債償還金			521,505	463,983	57,522	
	1 建設改良等 企業債償還金		521,505	463,983	57,522	企業債償還金
3 短期貸付金			500	500	0	
	1 短期貸付金		500	500	0	市職員生活協同組合貸付金
4 投資			1,027,840	30,840	997,000	
	1 修学資金貸付金		27,840	30,840	△ 3,000	看護師等修学資金(25人分)
	2 投資有価証券		1,000,000	0	1,000,000	国債購入費